

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第110期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 八木 隆夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7300
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 平松 帝人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7332
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 平松 帝人
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京本社 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	114,561,901	119,388,411	118,948,979	114,240,456	77,524,179
経常利益 (千円)	3,114,054	2,979,821	2,294,444	2,317,117	1,357,254
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,654,328	1,663,809	1,009,811	1,525,991	366,568
包括利益 (千円)	1,790,500	833,387	476,392	2,100,870	72,703
純資産額 (千円)	33,418,082	33,893,182	34,278,587	36,248,567	35,149,460
総資産額 (千円)	61,031,924	61,148,242	60,508,074	68,103,086	64,702,146
1株当たり純資産額 (円)	4,051.50	4,102.26	4,086.89	4,318.17	4,170.60
1株当たり当期純利益 (円)	198.95	201.52	122.06	184.00	44.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	55.4	55.9	52.6	53.7
自己資本利益率 (%)	5.0	4.9	3.0	4.4	1.0
株価収益率 (倍)	12.5	7.5	11.3	7.9	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	737,373	1,227,836	4,073,693	881,960	3,018,659
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	991,823	699,477	1,647,342	876,844	1,373,832
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,307,241	957,495	1,516,260	4,273,099	2,140,753
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,511,284	3,079,194	4,448,929	7,150,657	6,733,505
従業員数 (人)	459	483	659	699	666
[外、平均臨時雇用者数]	[138]	[154]	[227]	[235]	[250]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

また、第108期以降は、連結子会社であるTATRAS INTERNATIONAL(株)が新株予約権を発行していますが、非上場期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算に反映しておりません。

2. 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	104,485,176	108,533,690	106,295,858	102,469,204	62,303,320
経常利益 (千円)	2,240,083	2,176,523	1,914,192	1,911,833	495,217
当期純利益または 当期純損失 () (千円)	1,376,511	1,677,398	835,443	1,377,468	234,169
資本金 (千円)	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000
発行済株式総数 (株)	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000	9,200,000
純資産額 (千円)	25,979,486	26,893,398	26,737,794	28,791,116	27,760,277
総資産額 (千円)	54,486,034	54,656,569	53,558,305	62,131,198	59,593,023
1株当たり純資産額 (円)	3,150.15	3,255.04	3,229.22	3,468.00	3,334.11
1株当たり配当額 (円)	47.00	47.00	48.00	48.00	40.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(24.00)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失 () (円)	165.46	203.16	100.98	166.09	28.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	49.2	49.9	46.3	46.6
自己資本利益率 (%)	5.4	6.3	3.1	5.0	0.8
株価収益率 (倍)	15.1	7.4	13.6	8.7	-
配当性向 (%)	28.4	23.1	47.5	28.9	-
従業員数 (人)	283	288	305	311	301
[外、平均臨時雇用者数]	[91]	[101]	[124]	[133]	[129]
株主総利回り (%)	158.2	99.7	94.7	101.9	92.2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	3,050	2,589	1,808	1,710	1,556
最低株価 (円)	1,502	1,504	1,351	1,337	1,250

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
3. 当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。
4. 第110期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため掲載しておりません。

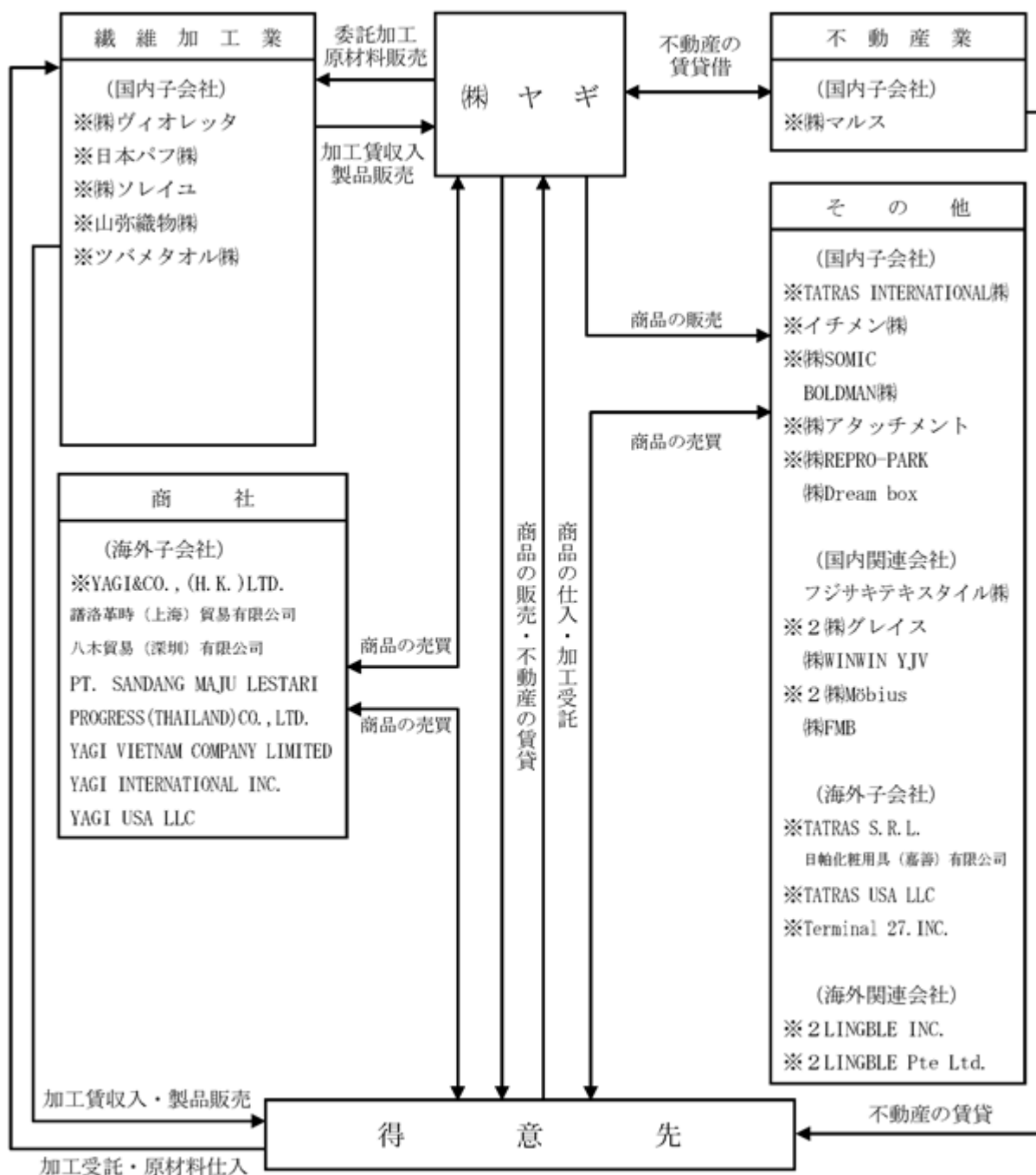
2【沿革】

1893年10月大阪市東区（現中央区）に綿糸商として創業

年月	事項
1918年 4月	大阪市東区（現中央区）に綿糸、綿布の販売を目的として株式会社八木商店（資本金3,000千円）を設立
1940年 2月	東京出張所（東京都中央区）を支店に昇格
1943年 5月	八木株式会社に商号変更
1947年11月	名古屋出張所（名古屋市中区）を支店に昇格
11月	株式会社八木商店に商号変更
1967年10月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてYAGI & CO., (H.K.) LTD.を設立（子会社）
1968年 7月	福井出張所（福井県福井市）を支店に昇格
1972年 9月	ビル建設に伴うビル管理のため株式会社八木ビルを設立（子会社）
1979年 5月	化粧品パフ製造のため日本パフ株式会社を設立（子会社）
1980年 9月	株式会社門田レース工場（現株式会社ヴィオレッタ）に資本参加（子会社）
1989年 2月	株式会社ヤギに商号変更
11月	上海駐在員事務所開設
1991年 8月	所有不動産の活用及び食品小売業に進出のため株式会社マルスを設立（子会社）
1993年 6月	生活雑貨小売業に進出のため株式会社ジョイリビングを設立（子会社。1997年1月に株式会社マルスを吸収合併し、株式会社マルスに商号変更）
10月	創業100周年
1995年 9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1999年11月	名古屋支店を名古屋出張所に組織変更
2002年 1月	決算期を10月31日から3月31日に変更
2011年 9月	ホーチミン駐在員事務所開設
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、株式を東京証券取引所第二部に上場
2014年 8月	株式会社リーブスアンドバウンズ（現TATRAS INTERNATIONAL株式会社）の全株式を取得（子会社）
2015年 3月	株式会社マルスと株式会社八木ビルが、存続会社を株式会社マルスとする吸収合併 株式会社リーブスアンドバウンズとTATRAS JAPAN株式会社が、存続会社をTATRAS JAPAN株式会社（現TATRAS INTERNATIONAL株式会社）とする吸収合併
8月	ハノイ駐在員事務所開設
2016年 4月	イチメン株式会社の全株式を取得（子会社）
7月	ダッカ駐在員事務所開設
2017年 3月	YAGI VIETNAM COMPANY LIMITEDをホーチミンに設立
4月	山弥織物株式会社の全株式を取得（子会社）
6月	有限会社アタッチメントの全株式を取得（現連結子会社。同月に株式会社に改組）
2018年 1月	東京本社を設置（東京支店を東京本社に改称し二本社制）
2019年 3月	TATRAS JAPAN株式会社と株式会社ストラダエストが、存続会社をTATRAS JAPAN株式会社とする吸収合併及びTATRAS INTERNATIONAL株式会社に商号変更
2019年 7月	ツバメタオル株式会社の全株式を取得（子会社）
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社25社及び関連会社7社で構成され、各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。その概要図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記概要図の 1 は連結子会社であります。
2. 上記概要図の 2 は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
日本パフ(株)	大阪府寝屋川市	50,000千円	ブランド・ライフスタイル事業	直接 100%	同社のパフ用生地生産に必要な原料の供給をしております。 当社は運転資金を借入れております。 役員の兼任等...あり
(株)ヴィオレッタ	大阪市城東区	95,000千円	マテリアル事業	直接 100%	同社のラッセル編物生地生産に必要な原料の供給をしております。 当社は運転資金を借入れております。 役員の兼任等...あり
YAGI & CO., (H.K.) LTD. 1	中国 香港	32,410千香港ドル	マテリアル事業	直接 100%	同社の取り扱い商品の輸入及び同社の販売に必要な商品供給をしております。 役員の兼任等...あり
(株)マルス	大阪市中央区	60,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の土地・駐車場設備を賃貸し、また同社のビルに当社が入居し、同社の倉庫を賃借しております。 当社は運転資金を借入れております。
TATRAS INTERNATIONAL(株)	東京都渋谷区	100,000千円	ブランド・ライフスタイル事業	直接 84.81%	同社の衣料品の生産に必要な原料を供給しております。 役員の兼任等...あり
イチメン(株)	東京都渋谷区	50,000千円	マテリアル事業	直接 100%	同社の取り扱い商品の仕入及び同社の販売に必要な商品供給をしております。 当社は運転資金を借入れております。
山弥織物(株)	静岡県浜松市	10,000千円	マテリアル事業	直接 100%	同社の取り扱い商品の仕入及び同社の販売に必要な商品供給をしております。 当社は運転資金を貸付けております。
(株)アタッチメント	東京都渋谷区	3,000千円	ブランド・ライフスタイル事業	直接 100%	同社の販売に必要な生地及び商品供給をしております。 役員の兼任等...あり
ツバメタオル(株)	大阪府泉佐野市	20,000千円	ブランド・ライフスタイル事業	直接 100%	同社のタオル製品の生産に必要な原料を供給しております。 当社は運転資金を借入れております。
TATRAS S.R.L 1	イタリア ミラノ	1,575千ユーロ	ブランド・ライフスタイル事業	間接 84.81%	TATRASブランド他の現地販売における知名度・認知度を上げております。
TATRAS USA LLC	アメリカ ロサンゼルス	300千米ドル	ブランド・ライフスタイル事業	間接 84.81%	TATRASブランド他の現地販売における知名度・認知度を上げております。
(株)ソレイユ 3	石川県加賀市	20,000千円	マテリアル事業	間接 100%	(株)ヴィオレッタから供給を受けたラッセル編物生地の受託加工を行っております。 当社は運転資金を借入れております。 役員の兼任等...あり
(株)SOMIC 3	大阪市中央区	5,000千円	ブランド・ライフスタイル事業	間接 100%	同社の販売に必要な商品供給をしております。 当社は運転資金を貸付けております。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
TERMINAL27 INC. 3	アメリカ ロサンゼルス	300千米ドル	ブランド・ ライフス タイル事業	間接 84.81%	TATRASブランド他の現地販売における知名度・認知度を上げております。
(株)REPRO-PARK 3	東京都渋谷区	5,000千円	ブランド・ ライフス タイル事業	間接 84.81%	同社への出資を通じて新規事業創出に取り組んでおります。 当社は運転資金を貸付けております。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 当連結会計年度より(株)ソレイユ、(株)SOMIC、TERMINAL27 INC.、(株)REPRO-PARKは重要性が高まったことにより連結範囲に含めております。
4. 当連結会計年度において(株)ソロイストの全株式を売却したため連結範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
(株)グレイス	東京都渋谷区	45,000千円	アパレル事業	直接 33.44%	同社の衣料品を生産し供給しております。 役員の兼任等...あり
Lingble INC. 1	英領 ケイマン諸島	0千米ドル	ブランド・ ライフス タイル事業	直接 19.59%	同社への出資を通じて新規事業創出に取り組んでおります。
Lingble Pte. Ltd. 1	シンガポール	11,247千米ドル	ブランド・ ライフス タイル事業	間接 19.59%	同社への出資を通じて新規事業創出に取り組んでおります。
(株)Möbius 2	東京都渋谷区	10,000千円	ブランド・ ライフス タイル事業	直接 49%	同社の取り扱い商品の仕入及び同社の販売に必要な商品を供給しております。 当社は運転資金を貸付けております。

- (注) 1. 当連結会計年度より、Lingble INC.の株式を追加取得したことにより同社を持分法適用の範囲に含めております。Lingble INC.の株式を追加取得したことにより同社の完全子会社であるLingble Pte. Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。なお、議決権等所有割合は20%未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため持分法適用の範囲に含めております。
2. 当連結会計年度において、(株)Möbiusを新たに設立したことにより持分法適用の範囲に含めております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マテリアル事業	131 [69]
アパレル事業	105 [52]
ブランド・ライフスタイル事業	313 [79]
不動産事業	- [5]
全社(共通)	117 [45]
合計	666 [250]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
301 [129]	38.2	13.8	7,531,753

セグメントの名称	従業員数(人)
マテリアル事業	62 [31]
アパレル事業	105 [52]
ブランド・ライフスタイル事業	17 [1]
不動産事業	- [-]
全社(共通)	117 [45]
合計	301 [129]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 ヤギ従業員組合
- 結成年月日 1963年2月14日
- 組合員数 255名(2022年3月31日現在)
- 労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社125年余りの歴史において、繊維産業は幾度となく大きな変化を経験しました。その中において、社是である「終始一誠意」を規範とし、時代と社会の変化に機敏に対応しながらビジネスを展開してまいりました。

変革の時代といわれる今日においても、既存の領域にとらわれない新たな価値の創出やそれを通じた競争力の強化が求められており、この「終始一誠意」を規範に、新しい価値の創造とグローバルな挑戦を行い、人々の生活によるこびを与え豊かな社会に貢献していくことを、当社は経営の基本方針としております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題、中長期的な経営戦略

当社グループの属する繊維・ファッション業界は、急激な少子高齢化、店舗からウェブへの購買行動の変化、モノからコトへの消費マインドの変化や、大量生産・消費・廃棄に対する社会的要請の高まりといった様々な環境変化に直面しております。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響に対する収束の先行きが不透明な中、従来の価値観が覆されるような状況に、これまで以上にスピード感を伴った経営が重要であると考えております。

このような状況の下、当社グループは、2023年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「MAKE A DREAM, 1+」に基づき、「経営体制の高度化」「事業ポートフォリオの最適化」「次世代事業の創出」に、持続可能な社会の実現を追求する「サステナビリティの着実な実行」を加えた4つの重点方針を引き続き積極的に展開してまいります。

なお、新計画のコンセプトである「MAKE A DREAM, 1+」には、個々の力では限界のある時代の環境変化にも、チーム一丸で新たな価値の創造にチャレンジし、可能性を無限大に広げ、夢を追い求める当社グループの決意が込められております。

重点的な経営方針の概要は次のとおりです。

経営体制の高度化

- ・セグメント経営への移行
- ・人材育成の強化
- ・生産性の向上

事業ポートフォリオの最適化

- ・中核事業の進化・変革
- ・グループ経営の強化

次世代事業の創出

- ・衣食住夢への事業領域の創出
- ・グローバル販売の強化

サステナビリティの着実な実行

- ・CSR基本方針の遵守
- ・SDGsに対応した取り組み

(3) 目標とする経営指標

当企業集団の経営上の目標を達成するための主な客観的な指標は、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

2023年3月期の当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は79,000百万円、営業利益は2,000百万円、経常利益は2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円となる見込みであります。

今後におきましても、当社が1893年の創業以来築き上げてきた信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境下でも適正な利潤を上げられるビジネスモデルを構築してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) 信用リスク、不良債権発生リスクについて

経済状況の急激な変化等により販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記要因によるリスクを完全に回避することはできませんが、当社グループにおいては、法務審査部が一元管理を行い調査・審査等の精度を高めるとともに債権管理に対する販売員の意識を高める指導を行い、販売先の状態把握及び管理に注力するとともに、取引信用保険を活用するなどしてリスクの低減に努め、債権管理を徹底しております。

(2) 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは国内外のネットワークを活用し情報収集、対応にあたる体制を整えています。

(3) シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により販売額が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループは商品展開の拡大や取引先との連携強化、受注予測の精度向上等によりリスクの低減に努めております。

(4) 株価等変動リスクについて

当社グループでは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に、事業戦略上の効果や経済合理性を勘案した上で中長期的な保有を目的とした株式保有を行っております。

このため、株式保有の合理性について、保有先企業との関係や取引状況、当該企業の経営成績及び株価等を確認の上、定期的な検証を行いリスクの低減に努めております。

しかしながら、保有株式の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、既契約分においては為替予約取引により可能な限り、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

しかしながら、為替の変動による影響を完全に回避することはできないため、円安が急激かつ長期に進行する場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、金利の動向について分析・検討を行い、その結果に基づき財務戦略を立案・実行しリスクの低減に努めております。また、短期借入と長期借入を併用し週単位で残高を管理しており銀行借入に連動した社内金利を設定し、各営業担当単位で使用資金に対し金利を賦課することにより商売のコストとして金利を営業活動に反映させています。

(7) 自然災害のリスクについて

地震、風水害などの自然災害により、従業員等とその家族及び取引先等、ならびに社屋・事務所・設備等に被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。

このため、当社グループは、リスク管理規程ならびに緊急事態対策規程の策定、従業員等安否確認システムの整備などのリスクを低減するための対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) M&Aや新規事業に伴うリスクについて

当社グループは次世代事業の創出に向けて「M&Aによる事業の拡大」を掲げており、投融資案件については予め十分な調査・研究を行いリスクの低減に努めております。しかしながら、市場環境の変化等により事業計画通りに進捗しなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、経営企画部が主管となりグループ会社及び投融資先の事業状況等を把握し、重要な問題点等について早期に発見し対策を講じる等により、リスクの低減に努めております。

(9) 個人情報に関するリスクについて

個人情報保護に関し、予期せぬ事由により外部に情報が漏洩し、社会的信用の低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、IT企画部が主幹となり情報の利用や管理等について安全管理体制を整えリスクの低減に努めております。

具体的には、以下のような対策を講じております。

メールサーバーでのウイルス、スパムメールチェック

不適切なWebサイトへのアクセスを遮断するウェブフィルタリングとマルウェアブロッキング（外部の悪意のあるサーバーとの通信をブロック）

インターネットからの不正な侵入や、社内からの不要な通信を止めるファイアウォール

パソコンや社内のサーバーにセキュリティ対策ソフトを導入

許可しないパソコンの社内ネットワークへの接続禁止

(10) 内部統制に関するリスクについて

当社グループは、会社法及び金融商品取引法における内部統制の充実に取り組んでおり、常に内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価し、不備があれば改善を行っております。

また、税法、各種業界法、貿易関連諸法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制等があり、当社グループでは法令遵守を最優先とし、コンプライアンス体制を強化して法令遵守の徹底を図っております。

しかしながら、こうした対策を行っていたとしても、当社グループの事業及び業務内容は広範囲にわたるため、また、外部要因や個人的な認識不足、不適切・不正行為等を含め、コンプライアンスに関するリスクや社会的に信用が毀損されるリスクを回避できない可能性があります。また、内部統制の整備・運用において、環境変化への対応不足や体制の劣化もあり、それらが要因の一つとなってリスクが顕在化する可能性があるため、常に見直しや刷新が必要であると考えております。

その一環として、

当社グループにおけるコンプライアンス意識のさらなる醸成を図るためのコンプライアンスマニュアルの刷新とコンプライアンスミーティングの実施

内部統制の再構築として「営業部門」「管理部門」「内部統制部門」の各部門による自律的なリスクコントロールの強化

内部・外部の通報制度の充実

等に取り組んでおります。

(11) 感染症等の非常事態リスク

当社グループは、従業員及び関係者の安全確保に最優先に取り組んでおりますが、新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや大規模な国際紛争、テロ等の犯罪行為の異常事態が想定を超える規模で発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

このため当社グループでは、生命・身体の安全確保を最優先に事業活動を通じて社会的責任を果たすため、有事の際には速やかに対策本部を設置し、効果的な対策を迅速に講じられる体制を整備し、リスクの低減に努めております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における我が国経済は、収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により、企業活動や個人消費が左右され、依然として厳しい状況が続きました。全国的なワクチン接種の進展に伴い個人消費の持ち直しが期待されましたが、年明けからの新種株流行に加え、世界的な資源や資材の価格高騰、供給不足が常態化しており、今後の経済の見通しは極めて不透明なものとなっております。

このような状況の下、当社グループは3ヵ年の中期経営計画「MAKE A DREAM, 1 + 」の2年目にあたり、「経営体制の高度化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「次世代事業の創出」、「サステナビリティの着実な実行」の4つの重点方針を掲げ、経営組織体制の強化、優良取引先との取り組み強化、ブランドビジネスの強化、当社グループとしてのエシカル活動であるYAGIthical（ヤギシカル）の推進といった様々な施策を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態及び経営成績の状況

(ア) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ3,400,940千円減少し、64,702,146千円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ2,039,550千円減少し49,210,571千円、固定資産は前連結会計年度末と比べ1,361,389千円減少し15,491,574千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比べ2,301,833千円減少し29,552,685千円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ1,566,486千円減少し22,516,501千円、固定負債は前連結会計年度末と比べ735,347千円減少し7,036,183千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,099,106千円減少し35,149,460千円となりました。

(イ) 経営成績

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は前期比(%)を記載せずに、()内は適用前の前期の数値を記載しております。

なお、本会計基準等の適用にあたっては、本会計基準等の経過的な取り扱いに従い、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を適用初年度の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当連結会計年度の売上高は77,524,179千円（前期は114,240,456千円）となりましたが、アセアンにおけるロックダウン措置等に伴う生産工場的大幅な稼働率低下や、他地域への短納期での振替生産によるコストアップ、加えて原材料価格や物流経費の高騰、円安基調による原価の上昇など、これらの原価上昇要因を販売価格へ転嫁することが困難であり収益の悪化を招きました。また、コロナ関連商材の需要が大きく低下し、一部商材での利益確保も難しくなったことから、営業利益は1,126,057千円（前期は2,040,626千円）、経常利益は1,357,254千円（前期は2,317,117千円）となりました。

また、厳しい経営環境の中、一部の出資先において事業計画の進捗が見られず早期回復の見込みが立てづらいと判断し、投資有価証券評価損、減損損失、関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は366,568千円（前期は1,525,991千円）となりました。

当連結会計年度における分野別の経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、「収益認識に関する会計基準」等の適用前の前年同期と同適用後の当連結会計年度との比較数値であります。

[マテリアル事業]

合成繊維販売は、他社との差別化を図った自社加工系を中心に、ユーザーとの取り組みが深耕し堅調に推移しました。またインテリア向け原料、高付加価値原料販売も比較的安定した動きとなりました。一方で、天然繊維販売については、綿糸価格の高騰が継続し、各産地で商況が鈍化傾向になりましたが、オーガニック系の取り扱い量が増加し安定した動きを見せました。

テキスタイル販売につきましては、年度後半以降は、原料高に加え原油高により輸送経費が上昇するだけでなく委託加工先からの値上げ圧力も加わり苦戦を強いられました。繁忙期には着心地重視のカットソー素材等が復調傾向となりました。

この結果、売上高は27,522,713千円（前期は35,790,156千円）、セグメント利益は500,801千円（前期は273,756千円）となりました。

[アパレル事業]

度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により、消費者の動向は左右され全体としては店頭での売れ行きは低調となり苦戦を強いられました。そのような中でも巣ごもり需要を取り込んだ通販向け商材、量販向け商材では主要販売先との取り組み深耕もあり健闘しました。

しかしながら、特に原料価格の上昇、燃料費の高騰と世界的なコンテナ不足に伴う物流経費の上昇、円安基調といった生産面における”三重苦”のコスト高に対し、販売価格への転嫁が難しい状況下で、著しく利益が圧迫され苦戦を強いられました。

この結果、売上高は35,197,725千円（前期は58,589,711千円）、セグメント利益は948,068千円（前期は1,783,925千円）となりました。

[ブランド・ライフスタイル事業]

百貨店やセレクトショップを中心にブランド品を扱う事業では、一部冬物重衣料で年度終盤の急激な冷え込みもあり好調な動きとなりましたが、年度を通し長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、苦戦を強いられました。

また、生活資材や家庭用抗菌抗ウイルス商材を扱うライフスタイル事業ではコロナ関連商材において、ナノファイバーを使用した不織布の高性能マスクが市場で一定の評価を受け、比較的堅調に推移しましたが、一部の商材に関しては需要が大きく低下し苦戦を強いられました。

この結果、売上高は16,193,128千円（前期は22,598,811千円）、セグメント利益は792,903千円（前期は1,253,466千円）となりました。

[不動産事業]

賃貸事業が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上高は689,579千円（前期は691,535千円）、セグメント利益は381,033千円（前期は403,962千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純減少等により、前連結会計年度末に比べ、417,152千円（5.8%）減少し、当連結会計年度末には6,733,505千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は3,018,659千円増加しました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は1,373,832千円減少しました。これは主に関係会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は2,140,753千円減少しました。これは主に短期借入金の純減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(ア) 生産実績

生産金額は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(イ) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して減少しております。そのため、前年同期比(%)の記載はしていません。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
マテリアル事業	27,522,713	-
アパレル事業	35,197,725	-
ブランド・ライフスタイル事業	16,193,128	-
不動産事業	689,579	-
合計	79,603,147	-

(ウ) 仕入実績

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(エ) 成約実績

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(ア) 経営成績等

a. 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,039,550千円減少し、49,210,571千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,361,389千円減少し、15,491,574千円となりました。これは、投資有価証券が減少したことが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,566,486千円減少し、22,516,501千円となりました。これは、短期借入金が減少したことが主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ735,347千円減少し、7,036,183千円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,099,106千円減少し、35,149,460千円となりました。これは、利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

b. 経営成績

営業損益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ914,569千円減少し、1,126,057千円となりました。これは、売上総利益が1,039,132千円減少したことが主な要因であります。

営業外損益

営業外収益は、受取補償金の計上等により前連結会計年度に比べ137,649千円増加し、675,531千円となりました。

営業外費用は、持分法による投資損失の計上等により前連結会計年度に比べ182,943千円増加し、444,334千円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ959,863千円減少し、1,357,254千円となりました。

特別損益

特別利益は、関係会社株式売却益348,627千円の計上等により673,466千円となりました。

特別損失は、貸倒引当金繰入額410,068千円の計上等により1,018,570千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1,203,217千円減少し、1,012,150千円となりました。

(イ) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 事業全体及び分野別の経営成績の現状

当連結会計年度の事業全体及び分野別の経営成績に対する認識及び分析等につきましては、「[経営成績等の概要]の(1)経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 当連結会計年度の経営計画の達成状況

2022年3月期 (百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
計 画	77,524	1,108	1,340	359
実 績	77,524	1,126	1,357	366
計 画 比	0 (0.0%)	18 (1.6%)	17 (1.3%)	7 (2.1%)

上記の表の計画は、2022年4月28日に公表した、連結業績予想の数値であります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(ア) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「[経営成績等の状況の概要]のキャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(イ) 契約債務

2022年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	4,490,000	4,490,000	-	-	-
長期借入金	4,900,000	300,000	3,700,000	900,000	-

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

また、当社グループの第三者に対する保証は、関係会社の借入金・リース契約等に対する債務保証であります。保証した借入金・リース契約等の債務不履行が保証期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があり、2022年3月31日現在の債務保証額は、36,709千円であります。

なお、長期借入金(13,469千円)については、返済期限がないため上表には含めておりません。

(ウ) 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入金により資金調達することにしております。また、国内子会社とのグループファイナンスの実施などにより、グループとしての資金効率を高めるようにしております。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用された重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)及び注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示情報に影響を与える見積り及び予測が必要となります。この点、当社グループは、過去の実績や状況等を勘案し、合理的と判断される見積り及び予測を継続的に行っておりますが、実際の結果については、これらの見積りと異なる場合があります。

新型コロナウイルス感染症拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、現時点で当社グループに及ぼす影響及び新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難ですが、顧客企業、その他外部からの情報等から、翌連結会計年度の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、マテリアル事業において、新製品の開発を目的とした試作・検査等を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は19,892千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは279,495千円の設備投資を実施しました。

ブランド・ライフスタイル事業において、当社グループの店舗改装等により118,333千円の設備投資を実施しました。

全社（共通）において、新基幹システム増築等により116,437千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪府中央区)	会社統括業務 販売業務 (全社(共通))	6,580	30,679 (1,764.10)	48,409	85,670	148 [82]
東京本社 (東京都中央区)	販売業務 (")	491,230	89,616 (452.18)	13,698	594,545	145 [43]
福井支店 (福井県福井市)	" (")	392	1,015 (171.83)	2,056	3,463	3 [2]
名古屋出張所 (名古屋市中区) 他2営業所	" (")	345	-	1,627	1,972	2 [2]
上海駐在員事務所 他3海外駐在員事務所	海外事務 連絡業務 (")	332	-	1,463	1,796	3 [-]
賃貸施設 (大阪府中央区) 他10施設	貸事務所等 (不動産事業)	1,080,146	283,628 (10,720.45) [10,720.45]	1,600	1,365,375	- [-]
厚生施設 (大阪府岸和田市) 他2施設	社宅等 (全社(共通))	48,217	25,286 (210.27)	21	73,525	- [-]

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本パフ(株)	本社工場 (大阪府寝屋川市)	会社統括業務 パフ等生産設備 (ブランド・ライフス タイル事業)	97,857	60,066 (1,874.17)	64,603	222,527	54 [18]
	東京営業所 (東京都中央区)	販売業務 (")	-	-	-	-	3 [-]
(株)ヴィオレッタ	本社工場 (大阪市城東区)	会社統括業務 (マテリアル事業)	72,983	44,768 (1,223.11)	6,615	124,367	17 [8]
	工場 (石川県加賀市)	レース製造設備 (")	124,501	101,587 (7,062.85) [7,062.85]	36,951	263,041	2 [-]
(株)マルス	本社・本町八木ビル (大阪市中央区)	会社統括業務 貸事務所 (不動産事業)	455,045	-	4,870	459,916	- [5]
	谷町八木ビル (大阪市中央区)	貸事務所 (")	162,210	80,428 (567.99)	0	242,639	- [-]
	賃貸土地 (愛知県半田市)	貸地 (")	-	51,934 (1,031.40) [1,031.40]	-	51,934	- [-]
	倉庫 (奈良県大和高田市)	貸倉庫 (")	3,178	10,826 (245.48)	-	14,005	- [-]
	名古屋駐車場(名古屋 市千種区)他1駐車場	貸駐車場 (")	-	98,950 (912.67)	-	98,950	- [-]
TATRAS INTERNATIONAL(株)	本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務 販売業務 (ブランド・ライフ スタイル事業)	122,379	-	34,083	156,463	157 [25]
イチメン(株)	本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務 販売業務 (マテリアル事業)	27,577	468,499 (338.39)	1,077	497,154	23 [12]
山弥織物(株)	本社 (静岡県浜松市)	会社統括業務 販売業務 (")	6,558	49,400 (1,109.27)	3,956	59,915	7 [3]
(株)アタッチメント	本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務 販売業務 (ブランド・ライフス タイル事業)	57,435	-	3,846	61,281	15 [-]
ツバメタオル(株)	本社工場 (大阪府泉佐野市)	会社統括業務 タオル等生産設備 (")	-	-	21,526	21,526	49 [33]
(株)ソレイユ	本社工場 (石川県加賀市)	会社統括業務 レース製造 (マテリアル事業)	627	-	322	949	13 [15]
(株)SOMIC	本社 大阪市中央区	会社統括業務 (ブランド・ライフス タイル事業)	-	-	-	-	- [-]
(株)REPRO-PARK	本社 東京都渋谷区	会社統括業務 (")	275	-	-	275	- [-]

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
YAGI & CO., (H.K.) LTD.	本社 (中国 香港)	会社統括業務 販売業務 (マテリアル事業)	-	-	1,358	1,358	7 [-]
TATRAS S.R.L	本社 (イタリア ミラノ)	会社統括業務 販売業務 (ブランド・ライフス スタイル事業)	5,313	-	9,979	15,292	13 [1]
TATRAS USA LLC	本社 (アメリカ ロサンゼルス)	会社統括業務 販売業務 (")	-	-	-	-	- [-]
TERMINAL 27 INC	本社 (アメリカ ロサンゼルス)	会社統括業務 販売業務 (")	70,453	-	11,767	82,221	5 [1]

(注) 1. 土地の [] 内は、連結会社以外への賃貸面積で内数で表示しております。

2. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数で外数で表示しております。

3. 提出会社は本社の土地を(株)マルスに賃貸し、本社建物の一部を(株)マルスから賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	(株)東京証券取引所 市場第二部 (事業年度末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	9,200,000	9,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千円)
2021年6月14日(注)	1,368,000	9,200,000	-	1,088,000	-	-

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	16	88	37	1	1,180	1,331	-
所有株式数(単元)	-	17,359	4,257	12,707	10,906	3	46,741	91,973	2,700
所有株式数の割合(%)	-	18.87	4.63	13.82	11.86	0.00	50.82	100.00	-

(注) 自己株式873,865株は「個人その他」に8,738単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	906	10.88
ビービーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シリーズ イントリンシツク オポチュニティズ ファンド (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	450	5.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	410	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	380	4.56
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	348	4.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	3.66
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	267	3.22
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	3.00
NOMURA CUSTODY NOMINEES LTD - TK 1 LIMITED (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4 R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	249	3.00
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	229	2.75
計		3,796	45.60

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 873,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,323,500	83,235	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,700	-	同上
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	83,235	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎 町二丁目2番8号	873,800	-	873,800	9.50
計	-	873,800	-	873,800	9.50

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 1	24,200	36,759,800	-	-
保有自己株式数	873,865	-	873,865	-

(注) 1. 当事業年度における「その他」は2021年7月21日に実施した、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分を行ったことによるものです。
2. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は従来より配当につきましては、安定した配当の継続と、経営基盤の強化に必要な内部留保をバランスよく実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針と当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり普通配当40円といたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え等であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月29日 定時株主総会決議	333	40

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、創業以来の社是である「終始一誠意」を規範とし、新しい価値の創造とグローバルな挑戦を行い、人々の生活によるこびを与え、豊かな社会に貢献することです。この理念のもと、当社グループは「ヤギグループ運営方針」を規定し、ステークホルダーに対し迅速かつ正確な情報開示に努めるよう定め、グループの総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令及び社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針とし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべくコーポレートガバナンスの強化充実に努めております。

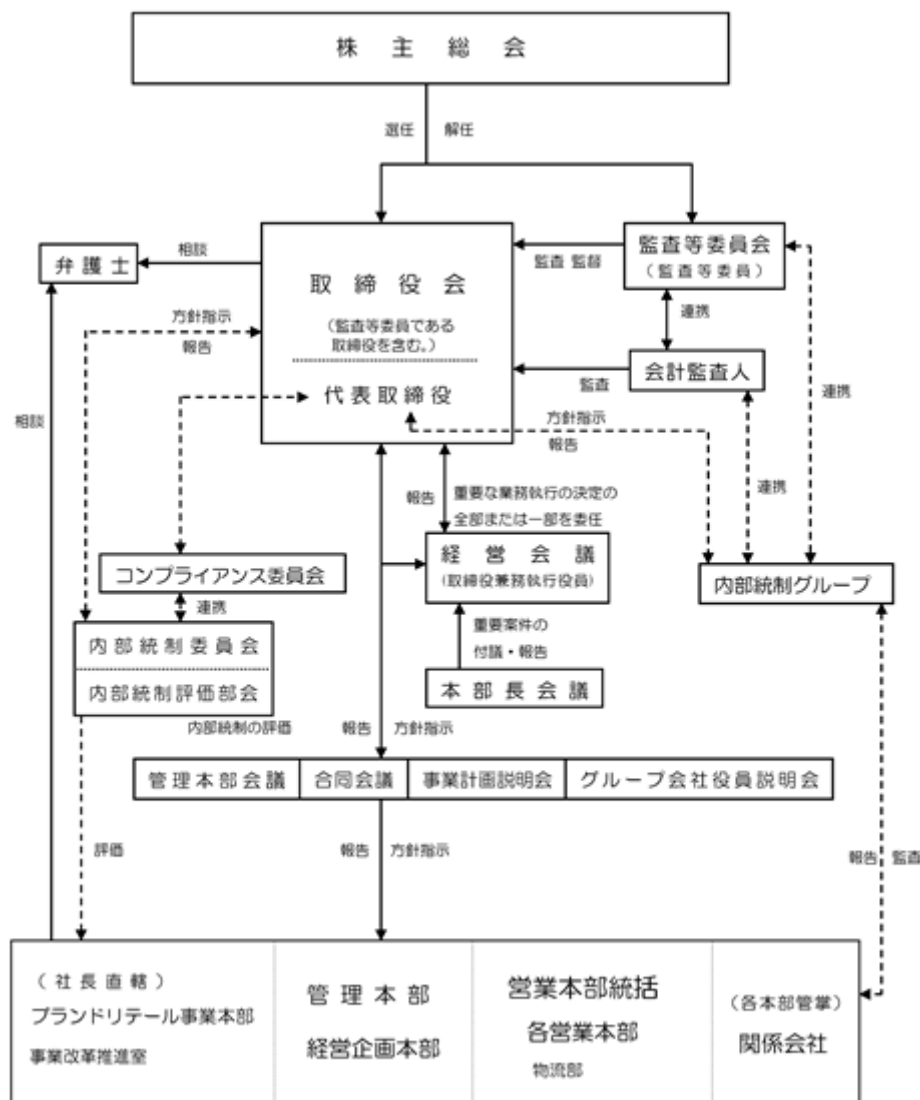
また、更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化を目的に、第105期定時株主総会(2017年6月29日開催)の決議で、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これに伴い構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会において議決権を行使することで監査・監督機能が一層強化され、当社のコーポレート・ガバナンスの充実及び更なる企業価値の向上が図られていると考えております。

企業統治の体制の概要

a. 企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であります。社外取締役を含めた監査等委員である取締役による監査等委員会を設けることで監査・監督機能の強化につながるものと判断しております。当該体制を採用する理由は、当社のコーポレート・ガバナンスの充実及び企業価値の更なる向上を図るためであり、以下の経営管理組織体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス 経営管理組織体制



※営業本部には事業部・課・プロジェクトチームが、物流部にはグループ・室が、管理本部と経営企画本部には部・グループが含まれます。

(a) 取締役会

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役4名(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成されており、定例で毎月1回、その他必要に応じて適時開催し、経営方針、業務執行、監査、指名・報酬決定等、経営に関する重要な決定を行っています。

(b) 監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成されています。監査等委員である取締役は会計監査人ならびに内部統制グループとの連携にて情報の交換を行い、取締役会やその他重要会議への出席を通じて取締役の業務執行を監査及び監督をしています。

なお、当社と各社外取締役とは、会社法第427条第1項及び当社定款第34条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(c) 経営会議

取締役兼務執行役員で構成され、定例で毎月1回、その他必要に応じて適時開催されます。会社法第399条の13第6項、定款及び取締役会の定めにより委任された重要な業務執行について協議・決議を行う会議体です。また、議案の内容に応じて、取締役兼務でない執行役員も出席します。

(d) 本部長会議

定例で毎月1回、役付執行役員、本部長以上の執行役員が参加し、取締役会ならびに経営会議への重要案件の付議、報告をしています。

(e) 管理本部会議

管理本部長、管理本部内の執行役員、各部長が参加し報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

(f) 合同会議

取締役、執行役員、事業部長、部長、課長が参加し、取締役会へ課単位で現場の実情を報告し、経営の正確かつ迅速な意思決定を行っており、また経営管理部より中期計画の進捗状況や決算ハイライト等の報告、関係会社代表からの業務内容紹介等、ヤギグループ全体のシナジー効果を推進しています。

(g) 事業計画説明会

取締役、執行役員が参加し、各事業部長、各課長より事業計画を説明し、取締役会ならびに経営会議での経営方針を反映しているかどうかを確認し検討をしています。

(h) グループ会社役員説明会

関係会社の社長あるいは関係会社の社長が指名したものが当社の取締役に四半期ごとの予実分析、営業概況報告を行い、連結ベースでの情報交換やコーポレート・ガバナンスに関する意思統一を行っています。なお、各関係会社の財務諸表等は経営企画部が中心に分析を行い、グループ会社役員説明会に連動する体制としています。

(i) コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の確立及び実践のため、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

(j) 内部統制委員会及び内部統制評価部会

内部統制委員会は、管理本部長を委員長とし、当社グループの内部統制の整備・向上に取り組んでいます。また、下部組織の内部統制評価部会は原則として月1回モニタリング状況について情報交換し、内部統制の有効性の評価を行い、内部統制委員会、取締役会に報告する体制となっております。

(k) 内部統制グループ

業務執行部門とは完全に独立した部門であり、グループ長1名、グループ員2名を配置し、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を代表取締役、監査等委員会に報告しております。

(l) 顧問弁護士

法律上の判断が必要な場合には、随時、顧問弁護士の助言を仰いでおります。

(m) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. グループ会社における業務の適正を確保するため、ヤギグループ運営方針を定めており、その指針に沿って運営を行っています。

ロ. グループ会社における財務報告の信頼性を確保するため、ヤギグループ連結会計方針を定めており、適正な会計処理を行うとともに、内部統制を整備・運用しております。

ハ. グループ会社に影響を及ぼす重要な事項につきましては、関係会社管理規程に従い、多面的な検討を経てグループ会社役員説明会で慎重に意思決定を行っています。

(n) リスク管理体制の整備の状況

当社では、予想されるさまざまなリスクとその対応のため、取締役会をはじめとする各会議において、毎回十分な検討が行われております。

なお、上記のなかで企業統治に関わる機関は、取締役会、監査等委員会、経営会議、内部統制委員会であり、各機関の主たる構成員は次のとおりです。(は議長、委員長を、 は準構成員を表す。)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	内部統制委員会
代表取締役 社長執行役員	八木 隆夫				
取締役 常務執行役員	山岡 一朗				
取締役 上席執行役員	濱田 哲也				
取締役 上席執行役員	八木 靖之	○		○	
取締役 監査等委員	三浦 明石				
取締役 監査等委員	池田 佳史				
取締役 監査等委員	塩田 修				
取締役 監査等委員	熊谷 弘				

(注) 取締役池田佳史、塩田修及び熊谷弘の各氏は、監査等委員である社外取締役であります。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会16回、経営会議18回、監査等委員会16回、本部長会議12回、事業部長会議3回、合同会議3回、事業計画説明会2回、グループ会社役員説明会を4回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督と経営方針の徹底に努めてまいりました。

加えて、業務執行部門とは完全に独立した内部統制グループにおいて、内部統制グループ長1名とグループ員2名の合計3名により、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を代表取締役、監査等委員会に報告しております。

また、企業活動の透明性を高めるため、当社ホームページに適時適切なIR情報の開示を行っております。

c. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした定款の変更

(a) 自己株式の取得について

当社は、2004年6月29日の第92期定時株主総会にて承認されました定款の一部変更にて、「自己株式の取得」を、定時株主総会決議事項から、取締役会決議事項に変更しております。この変更は、定款授權に基づく取締役会決議により自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策を遂行できるように規定を変更したものです。

(b) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

f. 取締役の定数

当社定款により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は15名以内、また監査等委員である取締役の員数は5名以内と定められております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	八木 隆夫	1973年4月9日生	1999年4月 インドネシア石油株式会社（現株式会社INPEX）入社 2011年11月 株式会社ヤギ入社 経営企画室長代理 2012年7月 経営企画部長代理 2013年4月 管理本部長代理（経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当） 2013年6月 取締役就任管理本部長代理（経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当） 2014年4月 取締役管理本部長代理（経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部・グループ会社統括室・物流部担当） 2014年6月 取締役管理部門長 2014年10月 取締役管理部門長兼海外事業部管掌 2015年6月 常務取締役就任管理部門長兼海外事業部管掌 2016年4月 常務取締役管理部門長 2016年6月 代表取締役社長就任 2021年4月 代表取締役 社長執行役員（現任）	(注) 4	190
取締役 常務執行役員 営業本部統括	山岡 一朗	1966年11月10日生	1991年4月 株式会社ヤギ入社 2012年4月 営業第二本部第三事業部長代理兼営業五課長 2013年6月 営業第二本部第三事業部長兼営業五課長 2013年10月 営業第二本部第三事業部長兼営業四課長 2014年4月 営業第二本部第一部門第一事業部長兼営業二課長 2014年6月 営業第二本部第一部門第一事業部長 2014年6月 取締役就任営業第三部門長兼第二事業部長 2015年4月 取締役営業第三部門長兼第三事業部長 2015年6月 取締役営業第二部門長 2017年4月 取締役営業第二副本部長兼第三部門長 2018年4月 取締役営業第二副本部長兼第二部門長 2018年6月 取締役営業第三副本部長兼第一部門長 2019年4月 取締役営業第二副本部長兼第二部門長 2019年6月 常務取締役営業第二副本部長兼第二部門長 2020年4月 常務取締役営業第二副本部長 2021年4月 取締役 常務執行役員 マテリアル・アパレルセグメント統括 2021年10月 取締役 常務執行役員 マテリアル・アパレルセグメント統括兼マテリアル事業本部長 2022年4月 取締役 常務執行役員 営業本部統括（現任）	(注) 4	17

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 上席執行役員 営業第一本部長	濱田 哲也	1960年4月22日生	1983年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 2007年4月 海外統括室付副参事青島駐在員事務所長 2010年10月 海外統括室付副参事(出向PROGRESS SHANGHAI CO.,LTD. 総経理) 2011年4月 海外統括室付副参事(出向PROGRESS SHANGHAI CO.,LTD. 董事長 総経理) 2013年4月 法務管理部長代理 2014年5月 管理本部経営企画部付副参事(出向株式会社ヴィオレッタ代表取締役社長) 2017年4月 執行役員管理本部統括部門人事総務部総務グループ付参事(出向株式会社ヴィオレッタ代表取締役社長) 2019年3月 執行役員管理本部総務部門総務部総務グループ付参事(出向株式会社ヴィオレッタ代表取締役社長兼日本パフ株式会社代表取締役社長) 2019年5月 執行役員管理本部総務部門総務部総務グループ付参事(出向日本パフ株式会社代表取締役社長兼株式会社ヴィオレッタ取締役) 2019年6月 取締役就任 日本パフ株式会社代表取締役社長 2020年5月 取締役 日本パフ株式会社代表取締役社長 兼株式会社ヴィオレッタ代表取締役社長 2021年4月 取締役 上席執行役員 日本パフ株式会社代表取締役社長 兼株式会社ヴィオレッタ代表取締役社長 2022年4月 取締役 上席執行役員 営業第一本部長 兼日本パフ株式会社代表取締役社長 兼株式会社ヴィオレッタ代表取締役社長 2022年5月 取締役 上席執行役員 営業第一本部長(現任)	(注)4	9
取締役 上席執行役員 管理本部長 兼人事部長	八木 靖之	1975年12月10日生	1998年4月 キヤノン株式会社入社 2018年4月 株式会社ヤギ入社 経営企画本部経営企画部門長付参事 2019年4月 経営企画本部経営企画部門長 2020年4月 執行役員経営企画本部長代理 2020年11月 執行役員経営企画本部長代理兼グループ事業統括部長 2021年4月 執行役員 管理本部長 2021年6月 取締役就任 上席執行役員 管理本部長 2021年8月 取締役 上席執行役員 管理本部長兼人事部長(現任)	(注)1 (注)4	85
取締役 (監査等委員)	三浦 明石	1958年10月1日生	1983年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 2001年1月 管理本部人事部長代理兼人事課長 2003年1月 管理本部人事部長兼人事課長 2008年4月 管理本部人事部長 2013年10月 管理本部経営企画部長兼人事部長 2015年4月 管理部門経営企画部長兼人事総務グループ総務担当部長 2015年10月 管理部門経営企画部長 2016年4月 管理部門総務部長 2016年10月 管理部門人事総務部長兼総務IRグループ担当部長 2017年4月 執行役員管理本部長 2018年4月 管理本部長代理 2019年4月 管理本部総務部門アドバイザー 2019年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 (監査等委員)	池田 佳史	1962年 8月29日生	1990年 4月 栄光総合法律事務所入所 1999年 4月 同事務所パートナー就任 1999年 5月 プリティッシュコロニア大学 ロースクールマスターコース卒業 2003年 1月 弁護士法人栄光 代表社員就任(現任) 2009年 6月 イートアンド株式会社(現株式会社イートアンド ホールディングス) 監査役就任 2013年 6月 当社監査役就任 2015年 6月 イートアンド株式会社(現株式会社イートアンド ホールディングス) 取締役(監査等委員)就任(現 任) 2017年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 2 (注) 5	1
取締役 (監査等委員)	塩田 修	1948年 9月13日生	1972年 4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 2000年 7月 同社執行役員京都支店長就任 2002年 3月 同社常務執行役員東京営業部長就任 2004年 6月 洗陽フューチャーズ株式会社(現大洗ホールディ ングス株式会社)専務取締役就任 2004年12月 黒川木徳証券株式会社(現あかつき証券株式会社) 執行役員就任 2005年10月 大洗ホールディングス株式会社代表取締役社長就 任 2007年 7月 東テク株式会社執行役員就任 2007年11月 同社常務執行役員就任 2008年 6月 東テク株式会社取締役就任 2008年11月 同社取締役常務執行役員就任 2014年 6月 同社顧問就任 2015年 6月 当社監査役就任 2017年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 2 (注) 5	-
取締役 (監査等委員)	熊谷 弘	1952年 5月 8日生	1976年 4月 株式会社トーマン(現豊田通商株式会社)入社 1999年11月 イシグロ株式会社入社 2006年 2月 東京知財事務所入所 2009年 4月 JICAシニアボランティア タシケント国立経済大学 国際経済学部教授(ウ ズベキスタン) 2011年11月 東京知財事務所パートナー弁理士(現任) 2012年 8月 JICAベトナム事務所 企画調査員 2015年 5月 JICA専門家(産業開発アドバイザー)タンザニア 産業貿易投資省 2017年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 2 (注) 5	-
計					308

- (注) 1. 取締役八木靖之は代表取締役である八木隆夫の実弟であります。
2. 取締役池田佳史、塩田修及び熊谷弘の各氏は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 当社は、監査等委員である取締役の三浦明石氏の補欠として、補欠の監査等委員である取締役 1 名を選任しております。
4. 2022年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
5. 2021年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山本 浩志	1961年 5月 7日生	1985年 4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 2009年10月 営業第二本部第一事業部長代理 2010年 4月 営業第二本部第一事業部長 2012年 5月 営業第二本部第一事業部長兼営業六課長 2013年 4月 営業第二本部第一事業部長 2014年 4月 営業第二本部第一部門第三事業部長 2014年 8月 営業第四部門第二事業部長兼営業三課長 2015年10月 物流部長 2016年 4月 営業推進部長 2017年 4月 管理本部統括部門物流部長兼品質管理室長 2018年 4月 総務部門長代理兼総務部長兼品質管理室長 2019年 4月 総務部門長兼総務部長兼品質管理室長 2019年10月 総務部門長兼総務部長兼管理部門法務審査部品質管理室（管掌） 2020年 4月 執行役員 管理本部総務部長兼人事部（管掌）兼物流部（管掌） 2021年 4月 執行役員 管理本部総務部長兼物流部（管掌） 2022年 4月 当社管理本部総務部長（現任）	9

社外役員の状況

a. 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役は3名であり、全員監査等委員であります。

池田佳史氏は、これまでに弁護士として培ってこられた法律的知識や幅広い見識を有しており、専門的な見地から監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断したため選任しております。なお、同氏が代表社員を務める弁護士法人栄光と当社とは、法律顧問契約を締結しておりますが、同氏の独立性に影響を与えるような多額の金銭の支払いはありません。

塩田修氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から監査等委員である取締役としての役割を果たしていただけるものと判断したため選任しております。

熊谷弘氏は、総合商社をはじめ長年にわたりグローバルな活動をされ、大学教授や弁理士としての見識も豊富であります。これらの経験をもとに監査等委員である取締役としての役割を果たしていただけるものと判断したため選任しております。

また、上記3名の社外取締役につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社と上記3名の社外取締役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、池田佳史氏は、当社株式12百株を所有しております。塩田修、熊谷弘の両氏は当社株式を所有していません。

b. 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

独立性に関する特別に定めた基準はありません。

選任するための方針の内容については、当社との間に人的関係、資本的関係または継続的な取引関係、その他の利害関係がなく、経営監視機能の客観性、中立性の確保ができるという独立性に関する事項のみならず、法律的知識・経営経験・財務に関する知識等の知見を有する人材であり、当社の監査・監督機能の強化に活かすことができることであります。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査等委員と会計監査人ならびに内部統制グループの相互連携については、随時、情報交換会を開催し、業務の適正を確保するための内部統制システム構築の基本方針に対する遂行状況の確認及び適宜取締役会をはじめとする各会議において、十分な検討がなされる状況となっております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員は4名であり、常勤監査等委員1名と社外監査等委員3名を選任しております。

監査等委員会の監査方針は、業務執行取締役の職務執行の監査であり、主な検討事項は、企業不祥事及び会社に著しい損害を及ぼす事実の発生を防止し、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立等であります。

監査等委員会は監査計画に基づいて、取締役会等の重要会議への出席、業務執行に関する重要書類の閲覧、代表取締役との面談、会計監査人及び内部統制グループとの定期的な意見交換を実施しております。

a. 社外取締役の取締役会、監査等委員会への出席状況

(2021年4月1日～2022年3月31日)

	取締役会(16回開催)		監査等委員会(16回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外取締役 池田佳史	16回	100%	16回	100%
社外取締役 塩田 修	16回	100%	16回	100%
社外取締役 熊谷 弘	16回	100%	16回	100%

b. 社外取締役の取締役会、監査等委員会における発言状況

イ. 監査等委員池田佳史氏は、取締役会においては、社外監査等委員として必要に応じて法的知識をもとに意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。監査等委員会においては、監査の報告をし、毎回他の監査等委員が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて法的見地と社外の立場から意見を述べております。

ロ. 監査等委員塩田修氏は、取締役会においては、社外監査等委員として必要に応じて財務的見地で意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会においては、監査の報告をし、毎回他の監査等委員が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務的見地と社外の立場から意見を述べております。

ハ. 監査等委員熊谷弘氏は、取締役会においては、必要に応じて商社での豊富な海外経験をもとに意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。監査等委員会においては、監査の報告をし、毎回他の監査等委員が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて商社での豊富な海外経験と社外の立場から意見を述べております。

c. 常勤監査等委員の取締役会、監査等委員会への出席状況及び発言状況

(2021年4月1日～2022年3月31日)

	取締役会(16回開催)		監査等委員会(16回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
常勤監査等委員 三浦明石	16回	100%	16回	100%

常勤監査等委員三浦明石氏は、取締役会においては、主に事業活動に関し相当の知見を有しており、それに基づき真摯な意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会においては、常勤監査等委員として監査の報告をし、毎回他の監査等委員が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務的見地から意見を述べております。

内部監査の状況

内部統制グループはグループ長1名、グループ員2名による業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部監査部門であり、内部監査はリスクベースによる内部監査実施計画書に基づき、当社の営業部門、管理部門及び連結子会社の一部について業務監査を実施しております。

内部統制グループ、監査等委員会及び監査法人は相互の連携を図り、効率的な監査を実施しております。

また、内部統制については、内部統制グループが内部統制委員会を運営し、監査等委員会、取締役会へ報告する体制が整備されています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

39年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 廣田壽俊（継続監査期間6年）

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西野尚弥（継続監査期間4年）

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士試験合格者等11名、その他8名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社監査等委員会が定める選定基準に基づき、監査法人の概要、監査の実施体制、監査報酬見積額等の内容、社内関係部署からの情報等により検討して選定しております。

監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員会全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は監査法人の職務執行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めるときは、株主総会に提出する監査法人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社監査等委員会が定める監査法人の評価基準に基づき、監査等委員会と当社経理部門責任者双方での評価を行い、監査等委員会にて評価の内容を決議しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	62,916	-
連結子会社	10,000	-	12,000	-
計	42,000	-	74,916	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	12,285	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	12,285	-	-

当社が監査公認会計士等と同一のネットワークに対して、報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に社内システム構築に関するアドバイザリー業務であります。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

当社グループの特性や規模、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

e . 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 決定方法

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等に関し、顧問弁護士を含め複数の専門家より諮問を受け、また、担当取締役をメンバーに含めた社内チームにより検討を重ねたうえで2021年2月26日開催の取締役会において決議しております。

また、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について当該決定方針と整合していることを確認しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等に関する決議内容は次のとおりです。

b. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するようにするとともに、個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。報酬の内訳としては固定報酬、業績連動報酬等及び非金銭報酬等にて構成され、監査監督機能を担う取締役（監査等委員）については、その職務に鑑み固定報酬のみを支払うこととしております。

c. 固定報酬の個人別の報酬等の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の固定報酬は、代表取締役、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）とも、会社の業績、その貢献具合等を勘案し、代表取締役が原案を決め、取締役会において決定することとしております。

d. 業績指標の内容、業績連動報酬等の額または数の算定方法の決定方針

業績連動報酬の決定につきましては、個別・連結での当期純利益を指標としており、各取締役の担当範囲も考慮して決定しております。なお、業績連動報酬の指標として、個別・連結での当期純利益としているのは、企業の収益力や企業価値を評価する基準として一般的にも定着している適切な指標と判断しているためです。

業績連動報酬の額の計算方法につきましては、明確な基準や算式等はありませんが、個別・連結での当期純利益のほか売上高等の予算達成状況及び前年度との実績比較、中期経営計画への取り組み内容などを考慮し、代表取締役と各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の間で、会社の業績、その貢献度合を勘案し原案を決め、取締役会において決定しております。

e. 非金銭報酬等の内容、非金銭報酬等の額もしくは数または算定方法の決定方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式を付与する非金銭報酬制度を設けております。

なお、譲渡制限付株式報酬の額及び数は2017年6月29日開催の第105期定時株主総会で決議されたとおり、固定報酬及び業績連動報酬等の報酬枠とは別枠として、総額は年額7千万円以内、総数は年4万4千株（普通株式）以内としております。

f. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する固定報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定方針に関する方針

固定報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合は、過去の慣例・慣習を元に決定しております。

なお、固定報酬と業績連動報酬等の支給割合は概ね80%対20%とし、業績連動報酬等に関しては個別・連結での当期純利益を指標とし、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の担当範囲も考慮した上で、0～200%の振り幅を設けることとしております。固定報酬及び業績連動報酬等を合わせた報酬枠は第105期定時株主総会で決議されたとおり、年額6億円以内（ただし使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）としております。

また、非金銭報酬等である譲渡制限付株式の付与数は、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の役割に応じて取締役会において決定することとし、固定報酬及び業績連動報酬等の報酬枠とは別枠として上記e.に記載の通り、総額は年額7千万円以内、総数は年4万4千株（普通株式）以内としております。

g. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して報酬等を与える時期に関する方針

・固定報酬 ... 6月の定時株主総会後に開催される取締役会にて決議する。内容としては月払いする部分及び12月に支払う賞与部分としております。

・業績連動報酬等 ... 6月の定時株主総会後に開催される取締役会にて決議し、翌日支払うこととしております。

・非金銭報酬等である譲渡制限付株式報酬 ...

6月の定時株主総会後、1ヶ月以内に開催される取締役会で決議し、決議後1ヶ月以内に付与することとしております。

h. その他（a.に含まれていない事項）

監査等委員である取締役の報酬限度額は、第105期定時株主総会で決議されたとおり、年額8,000万円以内としております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	員数	固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	報酬等の総額
取締役（監査等委員及び社外 取締役を除く。）	8名	148,497千円	14,081千円	27,977千円	190,555千円
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	1名	10,080千円	-	-	10,080千円
取締役（監査等委員） （社外取締役）	3名	10,800千円	-	-	10,800千円

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的である投資株式とは、株式値上がりや配当金の受け取り等によって利益確保を目的とする株式であり、純投資目的以外の目的である投資株式とは、当社の中長期的な企業価値の向上を目的に安定的に取引関係を維持強化するためや、機動的、安定的な資金の調達を維持するためなど、事業政策上必要な投資株式であると考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
保有方針は の考え方に記載のとおりであります。主に業務上の関係を有する企業に対する政策保有株式であります
が、市場価格の変動リスクに晒されていることもあり定期的に時価を把握しており、110期にしましては2021年6月の
経営会議において、資金の有効活用及び有利子負債圧縮のために5銘柄縮減することを決定し時価を勘案した結果、
2022年3月末日までに3銘柄を売却いたしました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	20	121,558
非上場株式以外の株式	22	3,874,352

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	238,740	新規ビジネス投資に向けた投資
非上場株式以外の株式	4	108,267	企業間取引の強化及び持株会に加入して いるため株式数増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	427,719

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式 保有の 有 無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	289,100	289,100	金融機関との安定的な取引維持 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	1,129,513	1,158,423		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式 保有の 有 無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	781,920	781,300	金融機関との安定的な取引維持 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	594,493	462,295		
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	178,400	178,400	金融機関との安定的な取引維持 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	279,552	285,261		
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	312,000	312,000	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	254,935	258,928		
日清紡ホールディングス 株式会社	233,975	233,975	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)1を参 照	有
	248,715	192,795		
株式会社ダスキン	75,000	75,000	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)1を参 照	有
	201,675	208,875		
株式会社セブン& アイ・ホールディングス	-	22,044	企業間取引の強化のために保有してありま したが、保有の合理性を検証した結果、全 ての株式を売却いたしました。 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	-	98,382		
株式会社クラレ	214	119,944	企業間取引の強化のために保有してありま したが、保有の合理性を検証した結果、大 半の株式を売却いたしました。 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	226	151,489		
東レ株式会社	235,620	235,620	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	150,514	167,879		
東洋紡株式会社	108,624	108,624	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)1を参 照	有
	118,726	154,680		
クロスプラス株式会社	246,200	245,327	企業間取引の強化 持株会に加入していたため株式数増加 定量的な保有効果については(注)1を参 照	有
	157,568	282,617		
株式会社ワコール ホールディングス	52,500	52,500	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	96,705	128,887		
日東紡績株式会社	2	38,702	企業間取引の強化のために保有してありま したが、保有の合理性を検証した結果、大 半の株式を売却いたしました。 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	5	155,775		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式 保有の 有 無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
株式会社スクロール	323,567	319,060	企業間取引の強化 持株会に加入しているため株式数増加 定量的な保有効果については(注)1を参 照	有
	269,531	346,819		
株式会社デサント	27,494	27,157	企業間取引の強化 持株会に加入しているため株式数増加 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	85,095	51,110		
ダイワボウホールディングス 株式会社	-	46,005	企業間取引の強化のために保有してありま したが、保有の合理性を検証した結果、全 ての株式を売却いたしました。 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	-	77,380		
株式会社伊予銀行	100,000	100,000	金融機関との安定的な取引維持 定量的な保有効果については(注)1を参 照	有
	60,000	66,400		
株式会社京都銀行	10,600	10,600	金融機関との安定的な取引維持 定量的な保有効果については(注)1を参 照	有
	56,710	72,186		
富士紡ホールディングス 株式会社	10,000	10,000	企業間取引の強企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	34,600	40,000		
株式会社りそな ホールディングス	32,900	32,900	金融機関との安定的な取引維持 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	17,242	15,291		
帝人株式会社	7,535	7,535	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	10,270	14,369		
シキボウ株式会社	8,300	8,300	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	7,395	8,258		
第一生命ホールディン グス株式会社	2,800	2,800	企業間取引の強化 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	6,997	5,325		
三共生興株式会社	179,500	-	企業間取引の強化のために株式を取得いた しました。 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	93,878	-		

(注)1. これらの特定投資株式は安定的な取引関係を維持強化し、あるいは機動的、安定的な資金の調達を維持するためなど事業政策上必要なため保有していますので、定量的な保有効果を一概に記載することができません。保有の合理性についての検証方法は、36ページの a. に記載のとおりです。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の連結財務諸表及び第110期事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することが重要であると認識しており、監査法人等からの情報提供や各種セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,223,752	6,809,611
受取手形及び売掛金	6 26,388,822	7 22,129,551
電子記録債権	6 6,716,271	7,705,621
棚卸資産	1 8,383,104	1 9,029,701
その他	2,771,415	3,582,193
貸倒引当金	233,242	46,108
流動資産合計	51,250,122	49,210,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 3,164,126	2, 3 2,840,204
土地	1,397,215	1,397,215
その他(純額)	2 331,499	2 276,481
有形固定資産合計	4,892,841	4,513,901
無形固定資産		
のれん	421,857	301,326
電話加入権	5,935	5,965
ソフトウェア	947,219	836,560
ソフトウェア仮勘定	9,927	-
その他	34,205	10,794
無形固定資産合計	1,419,145	1,154,647
投資その他の資産		
投資有価証券	4 6,492,058	4 6,058,801
長期貸付金	1,772,379	1,483,052
繰延税金資産	816,395	368,645
退職給付に係る資産	1,088,870	1,164,082
その他	4 1,175,187	4 1,753,660
貸倒引当金	803,913	1,005,215
投資その他の資産合計	10,540,977	9,823,025
固定資産合計	16,852,964	15,491,574
資産合計	68,103,086	64,702,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,965,319	10,136,911
電子記録債務	1,635,709	1,939,881
短期借入金	6,109,790	4,490,000
1年内返済予定の長期借入金	19,350	300,000
未払金	4,754,968	4,086,603
未払法人税等	839,611	109,812
賞与引当金	465,185	526,316
役員賞与引当金	67,546	48,300
返品調整引当金	79,719	-
返金負債	-	35,062
その他	452,787	843,614
流動負債合計	24,082,988	22,516,501
固定負債		
長期借入金	5,004,764	4,613,469
繰延税金負債	327,089	134,680
役員退職慰労引当金	245,117	56,635
退職給付に係る負債	1,116,135	1,109,745
資産除去債務	112,160	112,160
その他	966,262	1,009,491
固定負債合計	7,771,531	7,036,183
負債合計	31,854,519	29,552,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	955,809	71,113
利益剰余金	34,363,934	33,248,987
自己株式	1,887,797	727,993
株主資本合計	34,519,946	33,680,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,930,902	1,472,228
繰延ヘッジ損益	212,218	214,351
為替換算調整勘定	27,871	2,038
退職給付に係る調整累計額	786,037	643,735
その他の包括利益累計額合計	1,329,212	1,044,883
非支配株主持分	399,408	424,470
純資産合計	36,248,567	35,149,460
負債純資産合計	68,103,086	64,702,146

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	114,240,456	177,524,179
売上原価	2,496,175,217	2,460,498,071
売上総利益	18,065,239	17,026,107
販売費及び一般管理費	3,416,024,612	3,415,900,049
営業利益	2,040,626	1,126,057
営業外収益		
受取利息	12,088	17,298
受取配当金	172,591	205,221
為替差益	-	13,890
持分法による投資利益	51,230	-
受取補償金	-	215,586
その他	301,970	223,534
営業外収益合計	537,881	675,531
営業外費用		
支払利息	52,279	48,138
売上割引	13,385	17,853
貸倒引当金繰入額	554,101	5174,260
持分法による投資損失	-	153,717
為替差損	26,674	-
その他	114,948	50,363
営業外費用合計	261,390	444,334
経常利益	2,317,117	1,357,254
特別利益		
投資有価証券売却益	201,941	324,838
関係会社株式売却益	-	348,627
特別利益合計	201,941	673,466
特別損失		
固定資産除却損	610,679	-
減損損失	756,205	7201,628
のれん減損損失	7101,261	-
投資有価証券評価損	37,861	256,923
関係会社株式評価損	18,309	149,949
貸倒引当金繰入額	579,374	5410,068
特別損失合計	303,691	1,018,570
税金等調整前当期純利益	2,215,367	1,012,150
法人税、住民税及び事業税	1,266,644	260,481
法人税等調整額	576,735	398,031
法人税等合計	689,909	658,512
当期純利益	1,525,458	353,637
非支配株主に帰属する当期純損失()	533	12,931
親会社株主に帰属する当期純利益	1,525,991	366,568

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,525,458	353,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875,162	466,493
繰延ヘッジ損益	21,673	2,132
為替換算調整勘定	28,513	14,098
退職給付に係る調整額	312,466	142,336
持分法適用会社に対する持分相当額	19,556	26,992
その他の包括利益合計	575,412	280,933
包括利益	2,100,870	72,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,099,773	84,942
非支配株主に係る包括利益	1,096	12,238

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	938,937	32,966,819	1,906,084	33,087,673
当期変動額					
剰余金の配当			198,719		198,719
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,525,991		1,525,991
自己株式の取得				41	41
自己株式の処分		16,872		18,327	35,200
自己株式の消却					-
連結範囲の変動			69,842		69,842
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	16,872	1,397,114	18,286	1,432,273
当期末残高	1,088,000	955,809	34,363,934	1,887,797	34,519,946

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,035,926	190,544	1,244	473,570	751,656	439,258	34,278,587
当期変動額							
剰余金の配当					-		198,719
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		1,525,991
自己株式の取得					-		41
自己株式の処分					-		35,200
自己株式の消却					-		-
連結範囲の変動					-		69,842
持分法の適用範囲の変動					-		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	894,975	21,673	26,626	312,466	577,556	39,850	537,706
当期変動額合計	894,975	21,673	26,626	312,466	577,556	39,850	1,969,979
当期末残高	1,930,902	212,218	27,871	786,037	1,329,212	399,408	36,248,567

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	955,809	34,363,934	1,887,797	34,519,946
会計方針の変更による累積的影響額			55,915		55,915
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,088,000	955,809	34,308,019	1,887,797	34,464,031
当期変動額					
剰余金の配当			398,492		398,492
親会社株主に帰属する当期純利益			366,568		366,568
自己株式の取得					-
自己株式の処分		16,599		20,160	36,759
自己株式の消却		892,922	246,721	1,139,644	-
連結範囲の変動			525,077		525,077
持分法の適用範囲の変動			255,308		255,308
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,373			8,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	884,696	1,059,032	1,159,804	783,924
当期末残高	1,088,000	71,113	33,248,987	727,993	33,680,107

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,930,902	212,218	27,871	786,037	1,329,212	399,408	36,248,567
会計方針の変更による累積的影響額					-		55,915
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,930,902	212,218	27,871	786,037	1,329,212	399,408	36,192,651
当期変動額							
剰余金の配当					-		398,492
親会社株主に帰属する当期純利益					-		366,568
自己株式の取得					-		-
自己株式の処分					-		36,759
自己株式の消却					-		-
連結範囲の変動					-		525,077
持分法の適用範囲の変動					-		255,308
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		8,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458,673	2,132	29,910	142,301	284,328	25,062	259,266
当期変動額合計	458,673	2,132	29,910	142,301	284,328	25,062	1,043,190
当期末残高	1,472,228	214,351	2,038	643,735	1,044,883	424,470	35,149,460

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,215,367	1,012,150
減価償却費	471,137	571,800
減損損失	138,578	201,628
のれん償却額	163,928	120,530
貸倒引当金の増減額(は減少)	362,206	368,961
賞与引当金の増減額(は減少)	48,996	58,612
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,646	19,246
返品調整引当金の増減額(は減少)	61,399	-
返金負債の増減額(は減少)	-	35,062
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,318	188,696
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,713	23,067
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	356,951	102,189
受取利息及び受取配当金	184,680	222,520
支払利息	52,279	48,138
持分法による投資損益(は益)	51,230	153,717
固定資産売却損益(は益)	15,572	14,186
投資有価証券評価損益(は益)	37,861	256,923
投資有価証券売却損益(は益)	201,941	324,838
関係会社株式評価損	18,309	149,949
関係会社株式売却損益(は益)	-	348,627
売上債権の増減額(は増加)	2,590,994	3,203,745
固定化債権の増減額(は増加)	228,298	615,214
棚卸資産の増減額(は増加)	819,635	813,062
未収入金の増減額(は増加)	781,618	232,986
前渡金の増減額(は増加)	380,906	164,223
仕入債務の増減額(は減少)	627,020	821,007
未払金の増減額(は減少)	532,866	248,005
その他	91,382	23,626
小計	126,114	4,269,070
利息及び配当金の受取額	179,681	215,288
利息の支払額	53,793	45,398
法人税等の支払額	881,733	1,420,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,960	3,018,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	95,566	43,073
定期預金の払戻による収入	345,698	40,061
有形固定資産の取得による支出	465,183	170,688
有形固定資産の売却による収入	769	655
無形固定資産の取得による支出	209,552	116,701
投資有価証券の取得による支出	118,181	353,871
投資有価証券の売却による収入	225,599	427,734
関係会社株式の取得による支出	3,150	811,958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 5,781
出資金の払込による支出	5,000	5,000
貸付けによる支出	918,061	423,610
貸付金の回収による収入	444,677	93,889
その他	78,894	5,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	876,844	1,373,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,172,133	1,613,503
長期借入れによる収入	1,400,471	-
長期借入金の返済による支出	2,000,000	119,814
自己株式の取得による支出	41	-
配当金の支払額	197,720	394,577
非支配株主への配当金の支払額	24,897	10,406
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	75,000	-
その他	1,846	2,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,273,099	2,140,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,826	19,162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,512,468	476,764
現金及び現金同等物の期首残高	4,448,929	7,150,657
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189,260	59,611
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,150,657	1 6,733,505

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、YAGI & CO., (H.K.) LTD.、(株)マルス、TATRAS INTERNATIONAL(株)、イチメン(株)、山弥織物(株)、(株)アタッチメント、ツバメタオル(株)、TATRAS S.R.L.、TATRAS USA LLC、(株)ソレイユ、(株)SOMIC、TERMINAL 27 INC.、(株)REPRO-PARKの15社であります。

また、非連結子会社は、日帕化粧品(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、PT. SANDANG MAJU LESTARI、PROGRESS(THAILAND)CO., LTD.、YAGI VIETNAM COMPANY LIMITED、BOLDMAN(株)、YAGI INTERNATIONAL INC.、YAGI USA LLC、(株)Dream boxの10社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

なお、当連結会計年度より重要性が増したことに伴い(株)ソレイユ、(株)SOMIC、TERMINAL 27 INC.、(株)REPRO-PARKを連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において(株)ソロイストの全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数

4社

関連会社の名称

(株)グレイス、Lingble INC.、Lingble Pte. Ltd.、(株)Möbius

当連結会計年度より、Lingble INC.の株式を追加取得したことにより同社を持分法適用の範囲に含めております。Lingble INC.の株式を追加取得したことにより同社の完全子会社であるLingble Pte. Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、(株)Möbiusを新たに設立したことにより持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(BOLDMAN(株)他)及び関連会社(フジサキテキスタイル(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちYAGI & CO., (H.K.) LTD.、TATRAS S.R.L.、TATRAS USA LLC、TERMINAL 27 INC.の事業年度の末日は2021年12月31日、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルス、TATRAS INTERNATIONAL(株)、イチメン(株)、山弥織物(株)、(株)アタッチメント、ツバメタオル(株)、(株)ソレイユ、(株)SOMIC、(株)REPRO-PARKの事業年度の末日は2022年2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、YAGI & CO., (H.K.) LTD.、TATRAS S.R.L.、TATRAS USA LLC、TERMINAL 27 INC.、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルス、TATRAS INTERNATIONAL(株)、イチメン(株)、山弥織物(株)、(株)アタッチメント、ツバメタオル(株)、(株)ソレイユ、(株)SOMIC、(株)REPRO-PARKについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等による期末要支給額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、合繊メーカー、生地メーカー、アパレルメーカー及び百貨店、セレクトショップ等を主な得意先としており、原料（糸）及びテキスタイルの製造販売、繊維二次製品のOEM/ODM事業、自社ブランドの卸・小売、生活資材・寝装品・生活雑貨の製造販売を行っております。

当社及び連結子会社では、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ただし、日本国内における販売において出荷から顧客への引渡しまでの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

また、輸出入取引においてはインコタームズで定められた危険負担移転時に収益を認識しております。

なお、顧客への製品の販売における当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価

為替予約については、将来の取引予定（輸入及び輸出）に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(8) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨へ換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度	
棚卸資産(自動評価損計上前の帳簿価額)	6,249,567千円
売上原価(自動評価損期末残高)	1,083,571千円
(差引)棚卸資産(自動評価損計上後の帳簿価額)	5,165,995千円
当連結会計年度	
棚卸資産(自動評価損計上前の帳簿価額)	10,195,676千円
売上原価(自動評価損期末残高)	1,165,975千円
(差引)棚卸資産(自動評価損計上後の帳簿価額)	9,029,701千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は、棚卸資産の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法を採用しており、その方法として当初想定とは異なり営業循環過程から外れた棚卸資産については、取得時から起算して3か月を経過した月の月末から、毎月定期的に帳簿価額を切り下げ、最終的に取得時から1年超経過した月の月末では取得価額の5%としております(恣意性を排除し、毎月強制的に帳簿価額を切り下げる評価ルールを「自動評価減」といいます)。ただし、契約により取得価額より高い価額で販売が確定している在庫については、事前届出により自動評価減ルールの対象から除外しております。

主要な仮定

在庫期間が3か月を超えて滞留する場合、営業循環過程から外れた棚卸資産と判定しております。

正味売却価額については、通常価格で販売できなくなるリスクが漸増し、かつ帳簿価額を著しく下回る正味売却価額で処分するという仮定を設けております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

自動評価減は、営業担当者の主観性・恣意性を排除するための棚卸資産の評価ルールであるものの、繊維商社としての当社の取引形態の中で在庫取引の比重は大きく、かつ主要な仮定である在庫期間及び正味売却価額については、将来の事業環境の影響を受けることから見積りの不確実性が高く、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度	
繰延税金資産(純額)	816,395千円
(繰延税金負債との相殺前の金額は2,285,291千円であります)	
当連結会計年度	
繰延税金資産(純額)	368,645千円
(繰延税金負債との相殺前の金額は1,785,422千円であります)	

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは予算を基礎としております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる予算における主要な仮定は、販売数量・販売価格及び仕入価格であります。

販売数量・販売価格及び仕入価格については、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという前提の下で、当該予算を策定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である販売数量・販売価格及び仕入価格については、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見積りの不確実性が高く、販売数量等が変動すること等に伴い予算の前提となっている予想売上が一定程度減少した場合には、繰延税金資産の取り崩しが発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「棚卸資産」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について「その他(流動負債)」を認識しております。また、販売費及び一般管理費に計上してありました配送手数料を、売上高から控除しております。

また、従来は翌期以降に発生すると見込まれる損失額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「返金負債」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,507,457千円、売上原価は42,104,338千円、販売費及び一般管理費は450,302千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ47,183千円増加しております。また、受取手形及び売掛金は654,722千円減少し、棚卸資産は342,604千円、その他(流動資産)は656,624千円、その他(流動負債)は353,942千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は55,915千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は47,183千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取り扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品	6,480,692千円	7,240,510千円
製品	1,031,181千円	808,316千円
仕掛品	354,076千円	391,858千円
原材料	517,153千円	589,016千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	7,330,386千円	7,398,451千円

3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	2,000千円	2,000千円

4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,057,577千円	1,633,781千円
投資その他の資産のその他(出資金)	202,819千円	213,739千円

5 偶発債務

(1) 保証債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
PT.SANDANG MAJU LESTARI	33,213千円	-千円
BOLDMAN株	-千円	19,671千円
合計	33,213千円	19,671千円

(2) 上記以外の会社の借入に対する保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
A TECH TEXTILE CO.,LTD.	17,168千円(592,020千円)	17,037千円(587,504千円)

共同保証額のうち連結子会社負担額を記載しており、総額は()内に記載しております。

(3) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	-千円	238,171千円

6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理は手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。前連結会計年度では、連結子会社の決算日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	87,579千円	- 千円
電子記録債権	1,520千円	- 千円
支払手形	1,915千円	- 千円

7 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	2,008,457千円
売掛金	20,121,094千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	2,371,175千円	1,953,425千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売手数料	3,475,941千円	2,897,987千円
貸倒引当金繰入額	125,782千円	14,719千円
従業員給与	4,091,010千円	3,577,715千円
賞与引当金繰入額	441,994千円	526,271千円
役員賞与引当金繰入額	65,206千円	42,381千円
退職給付費用	279,902千円	468,706千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	26,168千円	19,892千円

5 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	10,585千円	- 千円
その他	94千円	- 千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、それぞれ物件ごとにグルーピングしております。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場所	用途	種類
東京都渋谷区他	営業店舗等	のれん、建物及び構築物等

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び撤退等の意思決定をした店舗等に係る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失56,205千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物48,305千円、その他有形固定資産7,899千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零としております。

のれんについては、取得時の事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高を101,261千円減損損失として計上しました。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	営業店舗	建物及び構築物等

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失201,628千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物159,709千円、その他有形固定資産41,919千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,453,327千円	219,774千円
組替調整額	201,941千円	453,027千円
税効果調整前	1,251,386千円	672,802千円
税効果額	376,223千円	206,309千円
その他有価証券評価差額金	875,162千円	466,493千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	31,229千円	3,073千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	31,229千円	3,073千円
税効果額	9,556千円	940千円
繰延ヘッジ損益	21,673千円	2,132千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,513千円	14,098千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	650,921千円	77,472千円
組替調整額	200,682千円	282,518千円
税効果調整前	450,239千円	205,046千円
税効果額	137,773千円	62,709千円
退職給付に係る調整額	312,466千円	142,336千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	19,556千円	26,992千円
その他の包括利益合計	575,412千円	280,933千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式(注)2	2,288	0	22	2,266
合計	2,288	0	22	2,266

(注)1. 増加株式数は単元未満株式0千株の買取によるものであります。

2. 減少株式数は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分22千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,719	24	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	398,492	利益剰余金	48	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	10,568	-	1,368	9,200
合計	10,568	-	1,368	9,200
自己株式				
普通株式（注）2	2,266	-	1,392	873
合計	2,266	-	1,392	873

（注）1. 発行済株式の減少株式数1,368千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の減少株式数1,392千株は、自己株式の消却1,368千株及び自己株式の処分24千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	398,492	48	2021年3月31日	2021年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	333,045	利益剰余金	40	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	7,223,752千円	6,809,611千円
預入期間が3か月を超える定期預金	73,094千円	76,105千円
現金及び現金同等物	7,150,657千円	6,733,505千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に全株式の売却により株式会社ソロイストが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ソロイスト株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	264,382千円
固定資産	40,078
流動負債	44,122
固定負債	708,309
非支配株主持分	37,082
貸倒引当金	62,260
関係会社株式売却益	348,627
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	5,781
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社売却による支出	5,781

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については社内管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該時価が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	26,388,822	26,388,822	-
(2) 電子記録債権	6,716,271	6,716,271	-
(3) 投資有価証券(注)2 其他有価証券	4,901,639	4,901,639	-
(4) 固定化債権(注)3 貸倒引当金	27,961 27,961		
	-	-	-
(5) 支払手形及び買掛金	(9,658,319)	(9,658,319)	-
(6) 電子記録債務	(1,635,709)	(1,635,709)	-
(7) 短期借入金	(6,109,790)	(6,109,790)	-
(8) 未払金	(4,754,968)	(4,754,968)	-
(9) 長期借入金(注)4	(5,024,114)	(5,033,158)	(9,043)
(10) デリバティブ取引(注)5	305,790	305,790	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	1,590,418

3. 固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しております。

4. 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

5. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形	2,008,457	2,008,457	-
(2) 売掛金	20,121,094	20,121,094	-
(3) 電子記録債権	7,705,621	7,705,621	-
(4) 投資有価証券(注)2 其他有価証券	4,245,931	4,245,931	-
(5) 固定化債権(注)3 貸倒引当金	643,175 175,711 467,463		
(6) 支払手形及び買掛金	(10,136,911)	(10,136,911)	-
(7) 電子記録債務	(1,939,881)	(1,939,881)	-
(8) 短期借入金	(4,490,000)	(4,490,000)	-
(9) 未払金	(4,086,603)	(4,086,603)	-
(10) 長期借入金(注)4	(4,900,000)	(4,879,732)	20,267
(11) デリバティブ取引(注)5	308,863	308,863	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	1,812,869

3. 固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しております。

4. 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

また、長期借入金(13,469千円)については、返済期限がないため上表には含めておりません。

5. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,223,752	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,388,822	-	-	-
電子記録債権	6,716,271	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-	-
(2) その他有価証券	-	-	-	-
合計	40,328,845	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,809,611	-	-	-
受取手形	2,008,457	-	-	-
売掛金	20,121,094	-	-	-
電子記録債権	7,705,621	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-	-
(2) その他有価証券	-	-	-	-
合計	36,644,784	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	4,245,931	-	-	4,245,931

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)(*)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	2,008,457	-	2,008,457
売掛金	-	20,121,094	-	20,121,094
電子記録債権	-	7,705,621	-	7,705,621
固定化債権	-	643,175	-	643,175
貸倒引当金	-	175,711	-	175,711
	-	467,463	-	467,463
デリバティブ取引	-	308,863	-	308,863
資産計	-	30,611,500	-	30,611,500
支払手形及び買掛金	-	(10,136,911)	-	(10,136,911)
電子記録債務	-	(1,939,881)	-	(1,939,881)
短期借入金	-	(4,490,000)	-	(4,490,000)
未払金	-	(4,086,603)	-	(4,086,603)
長期借入金	-	(4,879,732)	-	(4,879,732)
負債計	-	(25,533,128)	-	(25,533,128)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

固定化債権

担保及び保証による回収見込額等を基に算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額を考慮してレベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務、短期借入金、未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,819,947	2,053,596	2,766,351
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,819,947	2,053,596	2,766,351
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,691	88,553	6,861
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81,691	88,553	6,861
合計		4,901,639	2,142,149	2,759,490

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 532,841千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,859,379	1,712,439	2,146,939
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,859,379	1,712,439	2,146,939
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	386,552	441,281	54,729
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	386,552	441,281	54,729
合計		4,245,931	2,153,721	2,092,210

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 179,087千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	255,599	201,941	-
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3. その他	-	-	-
合計	255,599	201,941	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	427,734	324,838	-
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3. その他	-	-	-
合計	427,734	324,838	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について56,170千円(その他有価証券の株式37,861千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について406,873千円(その他有価証券の株式256,923千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,297,987	-	83,483
	ユーロ		272,789	-	14,717
	タイバーツ		-	-	-
	買建	買掛金			
	米ドル		9,617,315	17,523	385,403
	ユーロ		740,904	-	17,899
	中国元		57,395	-	516
	英ポンド		3,570	-	171
合計			11,989,964	17,523	305,790

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		91,185	-	5,098
	ユーロ		186	-	6
	タイバーツ		-	-	-
	買建	買掛金			
	米ドル		6,797,709	-	305,632
	ユーロ		104,276	-	7,619
	中国元		28,945	-	717
	英ポンド		-	-	-
合計			7,022,304	-	308,863

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入していましたが、当該厚生年金基金は、2017年9月4日付で厚生労働大臣の認可を受け解散し、2019年11月25日に清算手続が完了しております。

なお、当社は2018年7月1日より、確定拠出年金制度を開始しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,412,471	千円
勤務費用	170,207	
利息費用	14,475	
数理計算上の差異の発生額	736,138	
退職給付の支払額	155,465	
新規連結に伴う増加	23,958	
その他	1,078	
退職給付債務の期末残高	5,202,864	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,822,506	千円
期待運用収益	120,562	
数理計算上の差異の発生額	85,216	
事業主からの拠出額	236,074	
退職給付の支払額	88,761	
年金資産の期末残高	5,175,599	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,086,728	千円
年金資産	5,175,599	
	1,088,870	
非積立型制度の退職給付債務	1,116,135	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,265	
退職給付に係る負債	1,116,135	
退職給付に係る資産	1,088,870	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,265	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	170,207	千円
利息費用	14,475	
期待運用収益	120,562	
数理計算上の差異の費用処理額	89,207	
その他	2,898	
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	156,225	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	450,289	千円
----------	---------	----

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,132,618	千円
-------------	-----------	----

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	9.8	%
株式	27.5	
一般勘定分	1.4	
その他	61.3	
<hr/>		
合計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.14% ~ 0.39%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	1.0% ~ 4.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度17,633千円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,202,914	千円
勤務費用	230,563	
利息費用	17,319	
数理計算上の差異の発生額	38,255	
退職給付の支払額	203,931	
連結除外による減少	2,700	
その他	1,506	
退職給付債務の期末残高	5,280,913	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,175,599	千円
期待運用収益	77,633	
数理計算上の差異の発生額	39,217	
事業主からの拠出額	224,011	
退職給付の支払額	102,826	
年金資産の期末残高	5,335,200	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,171,118	千円
年金資産	5,335,200	
	1,164,082	
非積立型制度の退職給付債務	1,109,745	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,336	
退職給付に係る負債	1,109,745	
退職給付に係る資産	1,164,082	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,336	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	230,563	千円
利息費用	17,319	
期待運用収益	77,633	
数理計算上の差異の費用処理額	282,518	
その他	1,629	
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	454,396	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	205,046	千円
----------	---------	----

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	927,572	千円
-------------	---------	----

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	8.6	%
株式	31.3	
一般勘定分	1.3	
その他	58.8	
<hr/>		
合計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.14% ~ 0.39%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	1.0% ~ 4.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度17,259千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結子会社 (TATRAS INTERNATIONAL(株))
種類	第1回新株予約権
決議年月日	2019年8月27日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 孫会社取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 8,250株
付与日	2019年8月27日
権利確定条件	付与日(2019年8月28日)から権利確定日(2021年8月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2019年8月28日～ 2021年8月27日
権利行使期間	2021年8月28日～ 2029年8月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数の換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	連結子会社 (TATRAS INTERNATIONAL(株))
種類	第1回新株予約権
決議年月日	2019年8月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	8,250
付与	-
失効	-
権利確定	8,250
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	8,250
権利行使	-
失効	-
未行使残	8,250

単価情報

会社名	連結子会社 (TATRAS INTERNATIONAL株)
種類	第 1 回新株予約権
決議年月日	2019年 8 月27日
権利行使価格 (円)	20,000
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

2 . ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

TATRAS INTERNATIONAL株式会社は未公開企業であるため、第1回新株予約権の公正な評価単価については、本源的価値によっております。当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フローに基づいて算出した価格を基礎として算定しております。当該方法により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	735,569千円	607,264千円
貸倒引当金	478,778千円	323,888千円
退職給付に係る負債	661,480千円	606,366千円
関係会社出資金評価損	335,734千円	248,245千円
減損損失	201,122千円	150,379千円
賞与引当金	146,001千円	167,875千円
未払事業税	48,676千円	12,206千円
税務上の繰越欠損金(注)	-千円	281,131千円
その他	608,777千円	590,338千円
繰延税金資産小計	3,216,143千円	2,963,283千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-千円	118,438千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	930,852千円	1,059,423千円
繰延税金資産合計	2,285,291千円	1,785,422千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	850,816千円	646,497千円
退職給付に係る資産	655,714千円	624,445千円
繰延ヘッジ損益	93,571千円	94,512千円
土地評価差額	130,686千円	130,686千円
その他	65,196千円	55,315千円
繰延税金負債合計	1,795,986千円	1,551,456千円
繰延税金資産の純額	489,305千円	233,965千円
繰延税金負債の純額	-千円	-千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	146,807	15,885	-	-	-	118,438	281,131
評価性引当額	-	-	-	-	-	118,438	118,438
繰延税金資産 (2)	146,807	15,885	-	-	-	-	162,693

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金511,747千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産162,693千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 (調整)	30.6	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.6
住民税均等割等	0.6	1.5
評価性引当額の増減	3.5	33.3
連結調整項目	3.0	4.1
その他	0.1	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	65.1

(企業結合等関係)

事業分離

関係会社株式の譲渡

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

分離先と機密保持契約を締結しているため非開示

(2) 分離した関係会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社ソロイスト

事業の内容 アパレルブランドの企画運営等

(3) 事業分離を行った理由

当社グループポートフォリオの見直し並びに同社の更なる成長を慎重に検討した結果、全株式の譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

2021年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 348,627千円

(2) 分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 264,382千円

固定資産 40,078千円

資産合計 304,461千円

流動負債 44,122千円

固定負債 708,309千円

負債合計 752,431千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ブランド・ライフスタイル事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 250,590千円

営業利益 49,194千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループ所有建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用については、専門業者（建設業者等）から入手した見積額等によっております。また、店舗等の原状回復義務に係る債務については使用見込期間を取得から7年と見積り、資産除去債務を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	105,000千円	112,160千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,160	-
期末残高	112,160	112,160

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社及び一部の営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価 (千円)
	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	
オフィスビル	391,750	4,821	396,572	1,939,883
駐車場	11,848	110	11,738	1,450,241
貸地	1,098	-	1,098	706,041
工場	240,073	8,036	232,037	210,710
住宅	1,405,135	24,903	1,380,231	2,589,589
その他	23,267	116	23,150	118,055
合計	2,073,172	28,344	2,044,828	7,014,523

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価 (千円)
	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	
オフィスビル	396,572	14,730	381,842	1,939,883
駐車場	11,738	520	11,217	1,446,023
貸地	1,098	-	1,098	704,969
工場	232,037	5,947	226,089	204,152
住宅	1,380,231	48,355	1,331,876	2,557,625
その他	23,150	190	22,960	118,055
合計	2,044,828	69,744	1,975,083	6,970,709

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	207,144	106,737	100,406	-
駐車場	49,440	8,914	40,525	-
貸地	20,150	4,462	15,687	-
工場	24,671	10,392	14,279	-
住宅	166,849	61,870	104,979	-
その他	9,384	1,426	7,957	-
合計	477,639	193,803	283,835	-

- (注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	180,587	93,365	87,222	-
駐車場	48,174	9,464	38,710	-
貸地	23,720	4,574	19,145	-
工場	29,595	10,298	19,296	-
住宅	163,836	59,971	103,865	-
その他	9,384	1,399	7,984	-
合計	455,299	179,074	276,225	-

- (注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計方針に係る事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく重大な変動も発生していないため記載を省略しております。

また、過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「マテリアル事業」、「アパレル事業」、「ブランド・ライフスタイル事業」、「不動産事業」を営んでおります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントに属する主要な製品、サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品サービス
マテリアル事業	原料(糸)及びテキスタイルの製造販売
アパレル事業	繊維二次製品のOEM/ODM事業
ブランド・ライフスタイル事業	自社ブランドの卸・小売、生活資材・寝装品・生活雑貨の製造販売
不動産事業	不動産賃貸事業

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「マテリアル事業」で8,774,330千円、「アパレル事業」で31,439,607千円、「ブランド・ライフスタイル事業」で3,198,340千円それぞれ減少しております。

2. 報告セグメントのごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,685,159	57,988,062	22,086,901	480,332	114,240,456	-	114,240,456
セグメント間の 内部売上高または 振替高	2,104,996	601,649	511,909	211,202	3,429,758	3,429,758	-
計	35,790,156	58,589,711	22,598,811	691,535	117,670,215	3,429,758	114,240,456
セグメント 利益	273,756	1,783,925	1,253,466	403,962	3,715,111	1,397,993	2,317,117
セグメント資産	19,177,826	20,329,858	15,288,541	3,319,166	58,115,392	9,987,693	68,103,086
その他の項目							
減価償却費	45,474	-	178,849	63,109	287,433	183,704	471,137
のれん償却額	-	-	163,928	-	163,928	-	163,928
持分法投資利益	-	51,230	-	-	51,230	-	51,230
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	251,104	-	481,992	30,470	763,567	96,696	666,871

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,987,693千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額183,704千円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 96,696千円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	27,522,713	35,197,725	16,193,128	-	78,913,567	1,847,431	77,066,136
その他の収益	-	-	-	689,579	689,579	231,537	458,042
外部顧客への売上高	26,857,090	34,120,638	16,088,042	458,407	77,524,179	-	77,524,179
セグメント間の内部 売上高または振替高	665,623	1,077,087	105,085	231,171	2,078,968	2,078,968	-
計	27,522,713	35,197,725	16,193,128	689,579	79,603,147	2,078,968	77,524,179
セグメント 利益	500,801	948,068	792,903	381,033	2,622,807	1,265,553	1,357,254
セグメント資産	17,491,189	21,879,207	13,853,522	3,329,085	56,553,005	8,149,141	64,702,146
その他の項目							
減価償却費	39,068	-	171,847	161,891	372,806	198,993	571,800
のれん償却額	-	-	120,530	-	120,530	-	120,530
持分法投資利益 または損失()	-	93,158	246,875	-	153,717	-	153,717
持分法適用会社への 投資額	-	-	811,958	-	811,958	-	811,958
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	16,988	-	118,333	20,294	155,616	123,878	279,495

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,149,141千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額154,440千円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123,878千円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	マテリアル事業	アパレル事業	ブランド・ライフスタイル事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	157,467	-	-	157,467

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	マテリアル事業	アパレル事業	ブランド・ライフスタイル事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	201,628	-	-	201,628

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	マテリアル事業	アパレル事業	ブランド・ライフスタイル事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	163,928	-	-	163,928
当期末残高	-	-	421,857	-	-	421,857

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	マテリアル事業	アパレル事業	ブランド・ライフスタイル事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	120,530	-	-	120,530
当期末残高	-	-	301,326	-	-	301,326

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	フジサキテキスタイル(株)	東京都墨田区	40,000	テキスタイルの販売	(所有) 直接 35.0	原料の供給	原料の供給	2,011,812	受取手形及び売掛金	966,813

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 一般的な取引条件により、決定しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	(株)Dream box	福岡県福岡市	10,000	フィットネス関連商品の販売	(所有) 直接 100	運転資金の貸付	資金の貸付	50,000	長期貸付金	550,000

(注) 長期貸付金に対し410,068千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	八木 隆夫	-	-	当社取締役社長	(被所有) 直接 1.9	-	自己株式の処分(注)	16,000	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	八木 隆夫	-	-	当社代表取締役社長執行役員	(被所有) 直接 1.9	-	自己株式の処分(注)	15,190	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,318円17銭	1株当たり純資産額	4,170円60銭
1株当たり当期純利益	184円00銭	1株当たり当期純利益	44円07銭
<p>なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結子会社であるTATRAS INTERNATIONAL株式会社が新株予約権を発行しており、潜在株式が存在するものの、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結子会社であるTATRAS INTERNATIONAL株式会社が新株予約権を発行しており、潜在株式が存在するものの、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,525,991	366,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,525,991	366,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,293	8,318

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ3円08銭、9円78銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,199,455	9,055,394	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	19,350	300,000	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,766,879	6,025,556	0.4	2023年~2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(預り保証金)	788,844	845,473	0.5	-
小計	17,774,530	16,226,424	-	-
内部取引の消去	5,851,780	5,977,481	-	-
合計	11,922,749	10,248,943	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,200,000	500,000	900,000	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務	11,000	-	-	11,000
建物解体時におけるアスベスト除去費用	101,160	-	-	101,160
合計	112,160	-	-	112,160

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	18,702,216	37,745,363	58,955,593	77,524,179
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	420,506	841,294	1,599,671	1,012,150
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	347,348	590,969	1,085,173	366,568
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	41.84	71.10	130.49	44.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	41.84	29.28	59.36	86.31

決算日後の状況
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,270,020	3,549,289
受取手形	3 2,164,907	3 1,847,391
電子記録債権	3 6,215,199	3 7,171,453
売掛金	3 22,619,940	3 18,788,522
商品	6,135,735	6,769,318
前払費用	25,240	52,946
未収入金	3 1,097,023	3 1,548,376
未収還付法人税等	-	446,211
その他	3 1,393,854	3 1,050,998
貸倒引当金	191,467	32,447
流動資産合計	43,730,454	41,192,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,682,121	1 1,623,741
構築物	4,379	3,504
車両運搬具	17,248	11,265
器具及び備品	69,432	63,588
土地	430,719	430,719
有形固定資産合計	2,203,902	2,132,819
無形固定資産		
電話加入権	355	355
ソフトウェア	898,598	793,127
ソフトウェア仮勘定	4,640	-
商標権	359	289
無形固定資産合計	903,952	793,772
投資その他の資産		
投資有価証券	4,794,593	3,995,910
関係会社株式	6,506,083	7,417,925
関係会社出資金	11,420	11,420
長期貸付金	3 2,372,379	3 2,172,364
前払年金費用	2,142,859	2,040,670
その他	269,466	920,675
貸倒引当金	803,913	1,084,595
投資その他の資産合計	15,292,888	15,474,369
固定資産合計	18,400,744	18,400,961
資産合計	62,131,198	59,593,023

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	410,420	134,212
電子記録債務	3 1,611,032	3 1,903,659
買掛金	3 8,824,437	3 9,311,615
短期借入金	3 9,910,375	3 9,055,394
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
未払金	3 4,359,259	3 3,666,398
未払費用	82,247	3 75,030
未払法人税等	682,343	-
賞与引当金	372,000	332,000
役員賞与引当金	67,546	20,000
返品調整引当金	79,719	-
返金負債	-	35,062
預り金	42,250	42,093
その他	40,785	3 296,716
流動負債合計	26,482,417	25,172,184
固定負債		
長期借入金	4,900,000	4,600,000
繰延税金負債	214,151	271,045
退職給付引当金	907,927	908,578
その他	835,585	880,938
固定負債合計	6,857,664	6,660,562
負債合計	33,340,082	31,832,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	892,922	16,599
資本剰余金合計	892,922	16,599
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	63,969	60,925
土地圧縮積立金	16,063	16,063
別途積立金	19,400,000	19,400,000
繰越利益剰余金	6,548,316	5,615,679
利益剰余金合計	26,820,349	25,884,668
自己株式	1,887,797	727,993
株主資本合計	26,913,473	26,261,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,665,423	1,284,651
繰延ヘッジ損益	212,218	214,351
評価・換算差額等合計	1,877,642	1,499,002
純資産合計	28,791,116	27,760,277
負債純資産合計	62,131,198	59,593,023

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 102,469,204	1 62,303,320
売上原価	1 89,717,277	1 51,489,523
売上総利益	12,751,927	10,813,797
販売費及び一般管理費	2 11,159,648	2 10,692,472
営業利益	1,592,278	121,325
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 481,730	1 405,040
受取補償金	-	1 215,586
その他	67,680	34,701
営業外収益合計	549,410	655,328
営業外費用		
支払利息	51,869	51,035
貸倒引当金繰入額	33,880	156,153
その他	144,105	74,247
営業外費用合計	229,855	281,436
経常利益	1,911,833	495,217
特別利益		
固定資産売却益	189,149	-
投資有価証券売却益	201,941	324,838
特別利益合計	391,091	324,838
特別損失		
投資有価証券評価損	12,109	256,923
関係会社株式評価損	320,124	149,949
貸倒引当金繰入額	79,374	423,537
特別損失合計	411,608	830,411
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,891,316	10,356
法人税、住民税及び事業税	883,764	6,469
法人税等調整額	369,916	217,343
法人税等合計	513,848	223,812
当期純利益又は当期純損失()	1,377,468	234,169

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,088,000	-	876,049	876,049	272,000	520,000	67,164	16,063	18,750,000
当期変動額									
剰余金の配当				-					
建物圧縮積立金の取崩				-			3,195		
別途積立金の積立				-					650,000
当期純利益				-					
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			16,872	16,872					
自己株式の消却				-					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-					
当期変動額合計	-	-	16,872	16,872	-	-	3,195	-	650,000
当期末残高	1,088,000	-	892,922	892,922	272,000	520,000	63,969	16,063	19,400,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,016,372	25,641,600	1,906,084	25,699,566	847,683	190,544	1,038,228	26,737,794
当期変動額								
剰余金の配当	198,719	198,719		198,719			-	198,719
建物圧縮積立金の取崩	3,195	-		-			-	-
別途積立金の積立	650,000	-		-			-	-
当期純利益	1,377,468	1,377,468		1,377,468			-	1,377,468
自己株式の取得		-	41	41			-	41
自己株式の処分		-	18,327	35,200			-	35,200
自己株式の消却		-		-			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-		-	817,740	21,673	839,413	839,413
当期変動額合計	531,944	1,178,748	18,286	1,213,907	817,740	21,673	839,413	2,053,321
当期末残高	6,548,316	26,820,349	1,887,797	26,913,473	1,665,423	212,218	1,877,642	28,791,116

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,088,000	-	892,922	892,922	272,000	520,000	63,969	16,063	19,400,000
会計方針の変更による累積的影響額				-					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,088,000	-	892,922	892,922	272,000	520,000	63,969	16,063	19,400,000
当期変動額									
剰余金の配当				-					
建物圧縮積立金の取崩				-			3,043		
別途積立金の積立				-					
当期純損失（ ）				-					
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			16,599	16,599					
自己株式の消却			892,922	892,922					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					
当期変動額合計	-	-	876,322	876,322	-	-	3,043	-	-
当期末残高	1,088,000	-	16,599	16,599	272,000	520,000	60,925	16,063	19,400,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,548,316	26,820,349	1,887,797	26,913,473	1,665,423	212,218	1,877,642	28,791,116
会計方針の変更による累積的影響額	56,296	56,296		56,296				56,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,492,019	26,764,052	1,887,797	26,857,176	1,665,423	212,218	1,877,642	28,734,819
当期変動額								
剰余金の配当	398,492	398,492		398,492				398,492
建物圧縮積立金の取崩	3,043	-		-				-
別途積立金の積立		-		-				-
当期純損失（ ）	234,169	234,169		234,169				234,169
自己株式の取得								
自己株式の処分			20,160	36,759				36,759
自己株式の消却	246,721	246,721	1,139,644	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					380,772	2,132	378,639	378,639
当期変動額合計	876,339	879,383	1,159,804	595,902	380,772	2,132	378,639	974,541
当期末残高	5,615,679	25,884,668	727,993	26,261,274	1,284,651	214,351	1,499,002	27,760,277

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

b. その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、合繊メーカー、生地メーカー、アパレルメーカー及び百貨店、セレクトショップ等を主な得意先としており、原料（糸）及びテキスタイルの製造販売、繊維二次製品のOEM/ODM事業、生活素材・寝装品・生活雑貨の販売を行っております。

当社では、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ただし、日本国内における販売において出荷から顧客への引渡しまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

また、輸出取引においてはインコタームズで定められた危険負担移転時に収益を認識しております。

なお、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価

為替予約については、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

前事業年度	
棚卸資産(自動評価損計上前の帳簿価額)	6,249,567千円
売上原価(自動評価損期末残高)	1,083,571千円
(差引)棚卸資産(自動評価損計上後の帳簿価額)	5,165,995千円
当事業年度	
棚卸資産(自動評価損計上前の帳簿価額)	7,935,293千円
売上原価(自動評価損期末残高)	1,165,975千円
(差引)棚卸資産(自動評価損計上後の帳簿価額)	6,769,318千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は、棚卸資産の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法を採用しており、その方法として当初想定とは異なり営業循環過程から外れた棚卸資産については、取得時から起算して3か月経過した月の月末から、毎月定期的に帳簿価額を切り下げ、最終的に取得時から1年超経過した月の月末では取得価額の5%としております(恣意性を排除し、毎月強制的に帳簿価額を切り下げるルールを「自動評価減」といいます)。ただし、契約により取得価額より高い価額で販売が確定している在庫については、事前届出により自動評価減ルールの対象から除外しております。

主要な仮定

在庫期間が3か月を超えて滞留する場合、営業循環過程から外れた棚卸資産と判定しております。

正味売却価額については、通常価格で販売できなくリスクが漸増し、かつ帳簿価額を著しく下回る正味売却価額で処分するという仮定を設けております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

自動評価減は、営業担当者の主観性・恣意性を排除するための棚卸資産の評価ルールであるものの、繊維商社としての当社の取引形態の中で在庫取引の比重は大きく、かつ主要な仮定である在庫期間及び正味売却価額については、将来の事業環境の影響を受けることから見積りの不確実性が高く、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

前事業年度	
繰延税金資産(純額)	-千円
(繰延税金負債との相殺前の金額は1,349,245千円であります)。	

当事業年度	
繰延税金資産(純額)	-千円
(繰延税金負債との相殺前の金額は1,099,613千円であります)。	

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは予算を基礎としております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる予算における主要な仮定は、販売数量・販売価格及び仕入価格であります。

販売数量・販売価格及び仕入価格については、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという前提の下で、当該計画を策定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定である販売数量・販売価格及び仕入価格については、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見積りの不確実性が高く、販売数量等が変動すること等に伴い、予算の前提となっている予想売上高が一定程度減少した場合には、課税所得の見積りが減少することに伴い、繰延税金資産の取り崩しが発生する可能性があります。

3. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

前事業年度	
関係会社株式	6,506,083千円
当事業年度	
関係会社株式	7,417,925千円
関係会社株式評価損	149,949千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は原価法を採用し、関係会社株式に係る取得価額を帳簿価額としております。

しかし、取得時における超過収益力が毀損することにより実質価額が著しく低下した時に、回復可能性が見込まれる場合を除いて、帳簿価額を実質価額まで減額し、評価差額は損失として処理しております。なお、将来の事業計画等を入手して、実行可能かつ概ね5年以内に実質価額が取得価額まで回復すると見込まれない場合には、回復可能性がないものと判断しております。当事業年度については、株式会社 Dream boxの財政状態の悪化により実質価額が著しく低下しており、帳簿価額を実質価額まで減額を行っております。

主要な仮定

回復可能性の判断の基礎となる事業計画における主要な仮定は手数料収入の算定の基礎となる潜在的顧客の総取引数量及びコスト構造であり、この仮定に基づく数値は関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報から得られたデータ等を基礎としております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定である手数料収入の算定の基礎となる潜在的顧客の総取引数量及びコスト構造は、見積りの不確実性が高く、市場環境の変動等により実績が事業計画の数値を大幅に下回る結果、回復可能性が見込まれない場合、帳簿価額と実質価額との差額に相当する金額を損失計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」といいます。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「棚卸資産」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について「その他(流動負債)」を認識しております。また、販売費及び一般管理費に計上してありました配送手数料を売上高から控除しております。

また、従来は翌期以降に発生すると見込まれる損失額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は44,158,035千円、売上原価は43,752,450千円、販売費及び一般管理費は450,302千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ44,717千円増加しております。また、受取手形及び売掛金は659,473千円減少し、棚卸資産は207,548千円、その他(流動資産)は661,374千円、その他(流動負債)は221,352千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は56,296千円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は33,880千円であります。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	2,000千円	2,000千円

2 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の銀行借入及びリース債務等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
BOLDMAN株式会社	- 千円	19,671千円
PT.SANDANG MAJU LESTARI	33,213千円	- 千円
合計	33,213千円	19,671千円

(2) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	- 千円	238,171千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	2,205,615千円	1,989,740千円
長期金銭債権	2,362,505千円	2,166,215千円
短期金銭債務	4,469,781千円	4,860,593千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,822,323千円	7,182,153千円
仕入高	2,925,952千円	1,988,006千円
営業取引以外の取引による取引高	285,669千円	252,764千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売手数料	3,000,969千円	2,338,060千円
貸倒引当金繰入額	122,553千円	15,057千円
従業員給与	2,678,348千円	2,178,016千円
賞与引当金繰入額	372,000千円	332,000千円
役員賞与引当金繰入額	65,206千円	14,081千円
退職給付費用	262,304千円	434,404千円
減価償却費	192,963千円	267,051千円

およその割合

販売費	46%	42%
一般管理費	54%	58%

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度
子会社株式	6,092,562 千円
関連会社株式	413,520 千円

当事業年度(2022年3月31日)
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度
子会社株式	5,961,164 千円
関連会社株式	1,456,760 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	634,059千円	523,853千円
貸倒引当金	304,586千円	341,185千円
退職給付引当金	277,841千円	278,040千円
減損損失	141,081千円	141,081千円
賞与引当金	113,832千円	101,592千円
関係会社出資金評価損	290,871千円	248,245千円
関係会社株式評価損	97,958千円	145,357千円
税務上の繰越欠損金	- 千円	108,745千円
その他	198,368千円	208,015千円
繰延税金資産小計	2,058,598千円	2,096,747千円
評価性引当額	709,352千円	997,134千円
繰延税金資産合計	1,349,245千円	1,099,613千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	719,693千円	558,626千円
前払年金費用	655,714千円	624,445千円
繰延ヘッジ損益	93,571千円	94,512千円
固定資産譲渡益	59,128千円	59,128千円
建物圧縮積立金	28,205千円	26,863千円
その他	7,082千円	7,082千円
繰延税金負債合計	1,563,397千円	1,370,658千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円
繰延税金負債の純額	214,151千円	271,045千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
	(単位 : %)	(単位 : %)
法定実効税率	30.6	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	-
評価性引当額の増減	0.5	-
その他	0.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,682,121	5,141	-	63,522	1,623,741	2,091,957
	構築物	4,379	-	389	486	3,504	38,394
	車両運搬具	17,248	-	-	5,983	11,265	46,358
	器具及び備品	69,432	20,758	439	26,162	63,588	305,328
	土地	430,719	-	-	-	430,719	-
	計	2,203,902	25,899	828	96,154	2,132,819	2,482,039
無形固定資産	電話加入権	355	-	-	-	355	4,394
	ソフトウェア	898,598	104,736	-	210,206	793,127	330,965
	ソフトウェア仮勘定	4,640	16,842	21,482	-	-	-
	商標権	359	-	-	70	289	1,363
	計	903,952	121,579	21,482	210,276	793,772	336,722

(注)「ソフトウェア仮勘定」の「当期減少額」は、基幹システムの追加開発によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	995,381	1,117,042	995,381	1,117,042
賞与引当金	372,000	332,000	372,000	332,000
役員賞与引当金	67,546	20,000	67,546	20,000
返品調整引当金	79,719	-	79,719	-

(注)「返品調整引当金」につきましては、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を当事業年度より適用しており、当期末時点で返金負債として流動負債に表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.yaginet.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第109期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第110期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月10日近畿財務局長に提出

(第110期第2四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月12日近畿財務局長に提出

(第110期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月29日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ヤギの棚卸資産の自動評価減ルール	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ヤギ（以下、会社）は、2022年3月31日現在、連結貸借対照表上、棚卸資産9,029,701千円を計上しており、また、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に会社の棚卸資産の自動評価減ルールに関連する開示を行っている。当連結会計年度末に自動評価減ルールの対象となった棚卸資産の取得価額は10,195,676千円であり、評価損計上後の期末帳簿価額は9,029,701千円である。</p> <p>会社は、在庫期間が3か月を超えて滞留する場合は、営業循環過程から外れた滞留在庫と判定し、通常価格で販売できなくなるリスクが漸増すると判断して、棚卸資産の帳簿価額を自動評価減ルールとして定期的に切り下げる方法を採用している。但し、契約により取得価額より高い価額で販売が確定している在庫については、事前届出（以下「備蓄申請」という）により自動評価減ルールの対象から除外している。</p> <p>自動評価減ルールに関する主要な仮定は、在庫期間が3か月を超えて滞留する場合は営業循環過程から外れた棚卸資産と判定し、取得日から1年超経過した棚卸資産の正味売却価額を取得価額の5%と見積っていることであり、自動評価減ルールの対象とする棚卸資産の範囲が適切であることを前提としている。前連結会計年度において、実態を反映しない備蓄申請による自動評価減の回避行為が判明し、不適切な会計処理が発覚した。</p> <p>会社は、営業担当者の主観性・恣意性を排除するために棚卸資産の自動評価減ルールを適用しており、その見積りは経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受け不確実性を伴うものである。一方で、前連結会計年度において、実態を反映しない備蓄申請による自動評価減の回避行為が判明したことから、当監査法人は、棚卸資産の自動評価減ルールを監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の棚卸資産の自動評価減ルールを検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（備蓄申請について）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・実態を反映しない備蓄申請による自動評価減の回避の事実の有無について検討するため、備蓄申請書の記載内容（数量や期間に関する具体的な記載の有無等）及び取引先から入手した将来的な在庫引き取りを確約する書面を閲覧した。 ・備蓄申請の運用状況を遡及的に評価するため、備蓄申請後の販売状況について質問を行い、販売実績に関する資料を閲覧した。 ・実態を反映しない備蓄申請による自動評価減の回避の事実の有無について検討するため、一定期間以上保有している棚卸資産について推移を把握した。 <p>（自動評価減の見積りについて）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業循環過程の期間を3か月に設定する仮定については、取得日から3か月以内の棚卸資産の販売実績との乖離状況を検証した。 ・取得日から1年超経過した棚卸資産の正味売却価額を取得価額の5%に設定している仮定については、一定期間の販売実績に基づく正味売却価額の取得価額に対する平均比率と比較した。 ・自動評価減ルールの対象となった棚卸資産が、会社が決定した算出方法に従って帳簿価額が定期的に切り下げられていることを検証するために、再計算を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤギの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヤギが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの2021年4月1日から2022年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の自動評価減ルール

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社ヤギの棚卸資産の自動評価減ルール）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。